

基 調 講 演



世界の食糧展望と

北海道農業

日本女子大学教授 今村 奈良臣

今村 奈良臣 (いまむら ならおみ) さん

1934年 大分県生まれ。
 1957年 東京大学農学部卒業。
 1963年 東京大学大学院博士過程終了。
 農学博士。
 1982年 東京大学教授。
 1984年 同大学退官、名誉教授。
 日本女子大学教授。

〔主な公職など〕
 農政審議会専門委員、経済審議会特別委員、国土審議会特別委員、雇用審議会専門委員、日本農業経済学会会長を歴任。
 現在、米価審議会会長代理、畜産振興審議会委員、21世紀村づくり整副委員長、おおいた農業平成整塾長、朝日農業賞中央審査委員、他多数。
 〔主な著書など〕
 「補助金と農業・農村」(第20回エコノミスト大賞受賞・家の光協会)
 「現代農地政策論」(東京大学出版会)
 「農政改革世界と日本」(日本農業年報第35集・お茶の水書房)
 「飢餓と飽食の構造」(農山漁村文化協会)「新農政を斬る」(日本農業年報第39集・農林統計協会)、
 「(レスター・R・ブラウン著) 誰が中国を養うのか?」(訳、解説・ダイヤモンド社)

■ はじめに

本日は、北海道地域農業研究所設立五周年記念シンポジウムにお招き頂き大変光栄に存しております。昨年暮れに、尊敬している七戸研究所長から、講師の依頼があつて、ここに罷り出しましたが、ご出席のみならず、錚々たるメンバーで緊張もしておりますが、これからテーマに沿つて私なりの話をしたいと思つております。

前半部分は、世界の食糧が一体どうなるのか、そのなかで日本、北海道はどう考えればいいのかということと話したいと思います。

後半部分では、農業をやる人、特に青年のみなさんが農業を嫌つて、どんどんサラリーマンになつていっているという状況のなかで、どのようにすればいいのかを話したいと思つています。これは、いろいろ理屈はあるのですが、その理屈だけで若い人が本当に熱意をもつてやるか、とい

う問題があります。もちろん、主體的な熱意だけではつまらないわけで、政策的にどうするかという問題もあります。そういうことを含めて話してみたいと思つています。

■ 最近の世界の食糧事情

さて、昨年後半のシカゴの穀物相場をみても、みなさんもお気づきだと思いますが、例えば小麦だと、去年の春ごろは一ブッシェル(約27kg)三ドル一〇セントくらいだったのが、グングン上がつてきて、暮れには、五ドル一七セントになり、その後また揉み合いながら、今年も五ドル前後の線にあります。去年の秋のテータをみますと、穀物在庫が急激に減つていのです。一九六一年以降最低の数字になっており、世界の一日の食糧消費量で計算しますと四八日分になります。おそらく今年には四五日分を切つていのではないかという状態です。

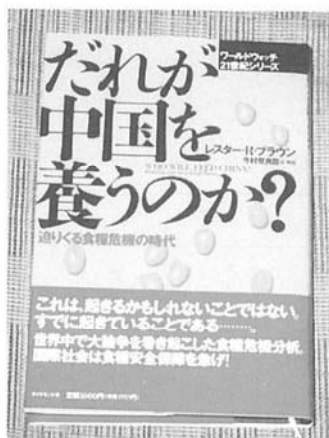


図 1-1 日本、韓国、台湾を合わせた穀物の生産量、消費量、輸入量、1950-94年

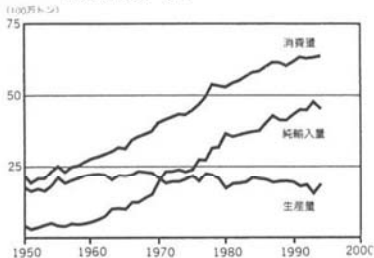


図 1-2 米国および中国の穀物生産量、1950-94年



図 1-3 中国およびインドの 1 人当たり穀物生産量、1950-94年

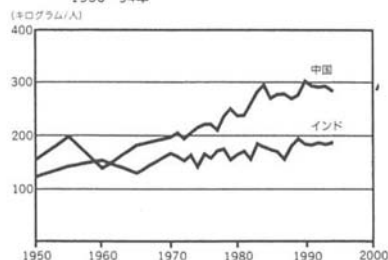
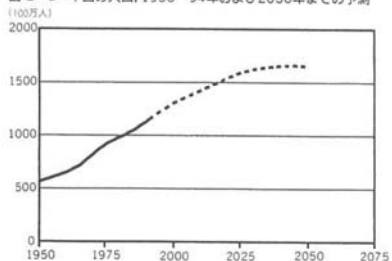


図 2-1 中国の人口、1950-94年および2050年までの予測



FAO(国連食糧農業機構)が示している適正在庫水準が、六四〇六五日ですから、かなり低い水準です。年明け以降これからの南半球の作柄がどうなるかなど、いろいろな憶測がされています。コーヒー輸出のブラジルが輸入国に転じたというニュースなどは、気に留めておく必要があるだろうと思っております。

そのことは当面の話なのですが、近ごろ穀物相場がシリシリと上がっている背景には、中国が相当買いに入っている可能性があるということのようです。一九七二年から七三年にかけて「世界食糧危機」と言われましたが、あの時も、それに先行して当時のソ連が買いに入っていたという事実もあり、歴史は繰り返すことが多いものですから、そういうことが、いま起こっているのかも知れません。これは、確証を得るデータはないのですが、そういうことが起こっているような気がします。

■中国の食糧需給

「誰が中国を養うのか？」

中国は昨年から、穀物の大輸入国に転じ、一、四〇〇万トンの輸入でしたが、今年は一、六〇〇万トン、あるいは、それ以上確保したというニュースもありますので、そのあたりが起爆剤になっているのではない

かと思えます。

そういうことを踏まえながら、レスター・ブラウンの『誰が中国を養うのか?』では、何を言わんとしているのかをお話します。私は翻訳しながら、この本に書かれていることの全てを信じたわけではありません。もう少し詰めねばならない部分もあるかと思いますが、しかし、今まで出版された世界の食糧予測などと比べてみて、このレスター・ブラウンの本は、かなり説得力があるので翻訳したということですよ。

レスター・ブラウンが問題にするのは、一つは中国が物凄い経済成長を始めたということですよ。この四年間で、実質五六%という成長率を示しました。今年、中国の公式発表では、八%の成長率を見込んでいると言っています。八%というと、日本が高度経済成長を遂げていた時の、最高の成長率の数年間の平均ということですよ。

もう一つは、人口が二〇三〇年には一六億人と巨大になるだろうということですよ。確かに、一人っ子政策をやっている、途上国の中では人口抑制策で非常に成功した国ですが、しかしそれでも、一六億人になると言われています(図2-1および図2-2)。

つまり、経済成長によって、食生活が急激に変化すること、人口が急激に多くなるという二つの要因によって、食糧の需要が決まっ

(表-1)
1人当たり穀物使用量および畜産物消費量・1990年 (単位:キログラム)

国	穀物使用量 (#1)	畜産物消費量					卵
		牛肉	豚肉	家禽肉	羊肉	ミルク (#2)	
米国	800	42	28	44	1	271	16
イギリス	400	16	20	19	1	182	12
中国	300	1	21	3	1	4	7
インド	200	-	0.4	0.4	0.2	31	1.3

注: *1 この表の目的は、穀物消費水準の格差にともなう畜産物消費量の大きさを示すことなので、数値は直近の100キログラム単位の値で示した。
*2 チーズ、ヨーグルト、アイスクリームの原料として使われるミルクを含む純消費量。

出所: From ibid, with 1950-59 figures from U. S. Department of Agriculture (USDA), Economic Research Service (ERS), "World Grain Database" (unpublished printout) (Washington, D. C., April 1989).

ていくということですが、そのような中国の動きに注目しなくてはなりません。

もちろん、レスター・ブラウンは決して「中国がけしからん」と言っているのではなくて、中国を一つの素材にしながら、世界の将来の食糧問題を考えてみようということです。世界の指導者たちは、いま核の抑止力など軍事面での安全保障に熱をあげているが、「食糧こそが、本場の意味での安全保障、平和を実現するための最大の武器になるのではないか」という大きい観点で考えており、このあたりが、レスター・ブラウンの鋭いところではないかと私は思います。

さて、中国の経済成長が、どのように食生活の変化をもたらすかというところ、一つは肉類、卵、牛乳、魚などの動物性蛋白質の摂取量が急激に増える可能性があります。特に豚肉については既にドンドン伸びてきており、一九九〇年のレベルで二一kgという水準にあり、アメリカに追いつきそうな状況にあります(図3-1)。

これは豚肉が中国人の嗜好に合うということもありますが、穀物の使用量が、豚肉1kg作るのに、概ね4kgということですから、さらにビール、酒などの嗜好品もぐんぐん伸びており、つい先日新聞によると、パイチュウというお酒を作るために、七四〇万トンの穀物を使っているわけです。これは日本の米の総生産量の一・五倍に当たり、これがパイチュウのためだけに消費されているわけです。ここからも、人口との掛算が、巨大な胃袋をつくりだしていることが分かります(表1-1および図3-3)。

そこで、レスター・ブラウンが非常に気掛かりな、重要なことを言っています。「工業化以前、つまり高度経済成長以前に人口扶養力の高かった国は、経済成長とともに食糧の自給力がぐんぐん下がっていく。食糧の供給力が無くなっていく」と言っているのです。それは、日本、韓国、台湾などをみれば分かるわけです。事実、この三国では、一九五〇年頃生産量と消費量がほぼ一致していたわけですが、経済成長が始まると

(表-2)
中国の野菜農地面積
1970年-94年
(100万ha)

年	面積
1970	2.7
1979	3.2
1981	3.4
1982	3.9
1983	4.1
1984	4.3
1985	4.7
1986	5.3
1987	5.6
1988	6.0
1989	6.3
1990	6.4
1991	6.5
1992	7.0
1993	7.9
1994	8.7

出所
From USDA, ERS, "China
Situation and Outlook
Report," Washington, D.
C. August 1994.

もに、消費量がトントン伸びていったにもかかわらず、穀物の生産量は停滞ないしは右下がりになって、純輸入量が増えていくという姿になり、この三国は世界有数の穀物輸入国になったということが図1-1および図4-1、図4-3から読み取れます。

この三国はいずれも稲作を主力にした国でしたが、経済成長とともに動物性蛋白質を作るのに穀物が必要になり、従来からあつた稲や麦を飼料用に転用できず、とうもろこしや大豆粕を使いながら畜産物を生産し、いつぼつでは米の消費量は落ちていったという姿になっています。こういう姿がおそらく中国でも見られるだろうということが、日本などの経験を分析していくと、予測されるわけです。

中国は水田農業だけでなく、北方には畑作もあります。とうもろこしやコウリヤンの主産地も多いのですが、そういう地域も灌漑をして、水田にトントン変わっています(図5-1)。

そうすると益々、畜産物を育てるための飼料が足りなくなるという問題にぶち当たるだろう、という考え方をとっているわけです。

とにかく中国は、将来膨大に輸入量が必要とします。世界の穀物生産は、一九五〇年から九〇年に至る四〇年間では、年々概ね一、八〇〇万トンぐらい増産してきて、九〇年の段階で、世界の穀物総生産量は一七億八、〇〇〇万トンと、一九五〇年の約三倍になっております。しかし

これから二〇三〇年にかけて、予測では年々一、二〇〇万トンくらいしか増えないだろう、それに対して人口の増え方と、所得水準の上昇による穀物需要の増大ということを考えるなら、おそらく厳しい不足状態になるだろうと言われています(図1-2および図1-3)。

■世界中で“水”不足が起きている

なぜ今まで、一、八〇〇万トンだったのが、一、二〇〇万トンになるのか? 一つは、農地の減少があります。農地の減少は世界的にかなり顕著で、一九七八年には七億六、〇〇〇万haあつたものが、九四年には六億九、〇〇〇万haになっており、七、〇〇〇万ha減っております。

また、総面積が減るだけでなく、灌漑面積がこの数年間停滞傾向にあります。すなわち灌漑用水が不足してきているという問題があります。灌漑用水の不足は、言うまでもなく都市・工業化が進むなかで、都市との水の取り合い、工業との取り合いが起きており、地下水の枯渇が世界各地で見られるようになってきております。地下水層が陥没して、地盤沈下や塩害が、各地のかなり大きい面積でみられています。

日本は降水量が多いということで、塩害は一般の農地では起こらないのですが、中国に行っても、中近東に行っても、オセアニアに行っても、アメリカに行っても、塩類の集積で耕作放棄されている農地を、あちこちで見ることが出来ます。

それから、化学肥料がこれまで非常に効いてきたのですが、これにも効果の限界がみられてきました。特に中国については、表1-3にありますが、一九八〇年代は穀物単収の伸びが年率七・一%だったのが、九〇年代に入つて、一・八%に落ち、最近では〇・七%まで落ちており、今後伸びそうにない模様です。中国政府の計画では、年率三%で伸ばすと言っていますが、これは不可能だろうと私はみています。高収量品種の開発などの、もの凄い技術革新でも起こらない限り、将来の見通しは厳しいだろうと思います。

図 2-2 中国の出生率と死亡率, 1950-94年
(人/1000人)

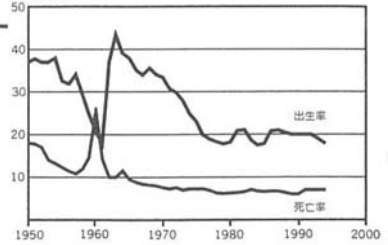


図 3-1 種類別に見た中国の食肉消費量, 1975-94年
(100万トン)

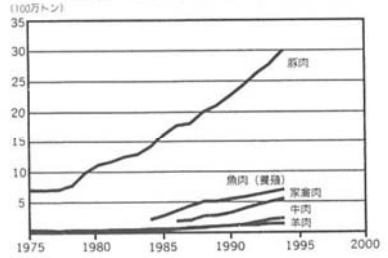


図 3-3 中国における植物性油脂の生産量,消費量,輸入量, 1964-96年
(100万トン)

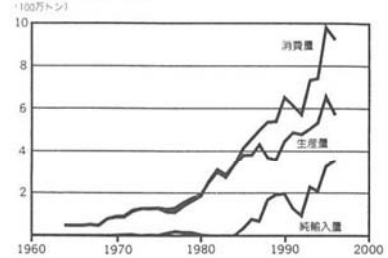


図 4-1 日本,韓国,台湾の穀作耕地面積, 1950-94年
(100万ヘクタール)

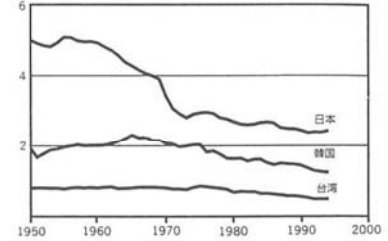


図 4-3 日本,台湾,韓国の多毛作指数, 1960-92年
(収量指数/ヘクタール・年)

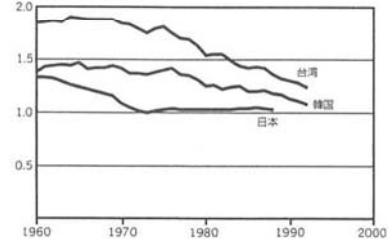
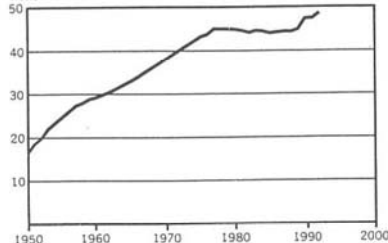


図 5-1 中国の灌漑耕地面積, 1950-92年
(100万ヘクタール)



■ 予測のシナリオ

レスター・ブラウンは最終的に、予測の結論として二〇三〇年における需要量について、二つのシナリオを書いています(表14)。

ケースIの場合は、一人当たり穀物消費量が現在と同じ二〇〇kgで、人口が増えただけの場合です。その場合、需要量が四億七、九〇〇万トンで、生産量が二億七、二〇〇万トン、輸入量が二億七〇〇万トンになります。二億七〇〇万トンと言いますと、今日の世界の穀物総貿易量が二億一、〇〇〇万トンですから、それをほぼ中国一國で、という話になってしまいます。

それからケースIIは、台湾並みの一人当たり四〇〇kgというケースです。つまり経済成長が進んで、中国全土が台湾並みになるというのが、二〇三〇年の姿だとすると、需要量は猛烈に上がって六億四、一〇〇万トン、生産量が二億七、二〇〇万トンでケースIと同じという前提で、輸入量が二億六、九〇〇万トンということになってしまいます。

そこで、ずいぶん反論が出されます。なかには余り理屈に合わない反論もあるし、なるほどと思わせるような反論もありますが、それはここでは割愛させていただきますが、レスター・ブラウンが二〇三〇年の生

産量が二億七、二〇〇万トンと考える根拠は、現在の生産量の二割減とすることを前提にしています。ここがレスター・ブラウンのいちばん弱いところで、計量的には示されておりません。

一つには農地の減少、これは最近も確かに減少してきており、趨勢的に減少するだろうと私もみていますが、これがどの程度なのかという数字を出しておりません。それから灌漑用水が枯渇していくだろうとしていて、これも同意できるのですが、どういふ地域でどの程度ということをはっきり示しておりません。

それから単収の伸びが停滞傾向になる、現在年率〇・七%まで落ちたのが、〇・二%や〇・一%あるいはマイナスになるかも知れないということは言っているのですが、どの程度ということが分かりません。

実際に中国の農村部へ行ってみると、工業への転用圧力が「うーん」と唸るくらい強いことが分かります。それから、耕作放棄地が非常に多く見られます。人民公社時代には考えられなかったことです。また、多毛作がどんどん減って、一毛作になってきてあります。更に、穀物よりも収益性の高い野菜や果樹に転換してきています。こういうことは、統計的にも明らかで、実感的にも分かります(表12)。

灌漑用水が駄目になっていくということでは、人民公社時代に作った

(表-3)
中国の1ヘクタール当たりの穀物収穫量(単収)の増加状況
1950年-94年

年	単収 (トン/ヘクタール)	増加率 (%)	年間平均増加率 (%)
1950	1.04		
1977	2.11	+103	+2.7
1984	3.41	+62	+7.1
1990	3.77	+11	+1.8
1994	3.88	+3	+0.7

出所
From USDA, op. cit. note 1, from USDA
op. cit. note 3, and from USDA "World
Agricultural Production," cit. note
6.

図6-1 中国および日本の1ヘクタール当たりの
コメの収穫量(単収), 1950-94年

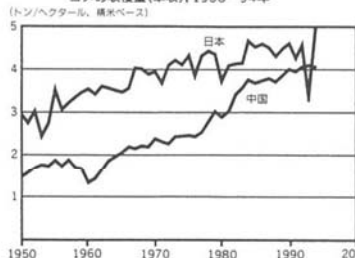


図6-2 中国および米国の1ヘクタール当たりの
小麦の収穫量(単収), 1950-94年



ものの維持管理が、本当にダメになりつつあります。自分に関係あるところだけやるといふことになっていて、私も心を痛めております。そういう中で、ポンプがべらぼうに増えてきております。特に、東北地方に行きますと多数のポンプで水田に水を掛けるということをやっています。いずれ地下水の枯渇で塩分集積が起きるのではないかと心配があります(図6-1および図6-2)。

このような要因で生産は停滞する可能性があります。しかし二割減と言っるのは、私も眉唾ものだと思っただけですが、このレスター・ブラウンの原著の出版と時を同じくして、日中共同研究による「二〇一〇年の食糧自給の予測」という報告が海外経済協力基金から出されました。共同研究の相手は、中国農業部の農村経済発展研究センターですが、結論だけ申しますと、二〇一〇年に、一億三、六〇〇万トンの食糧が中国では不足するだろうと示されています。その報告書は作物別に詳細な分析がされているのですが、レスター・ブラウンが言っていることを、二〇一〇年に引き直すと、一億五、六〇〇万トンとなり、大した違いでなくなってしまうのです。

日中共同研究の結果ですから、かなり信憑性があると思うのですが、一億トンを超えるような数字になると、世界におよぼす影響も間違いなく大きいと思います。細かいことは省略しますが、最大限の努力を払ったとしても、六、五〇〇万トンを輸入しなければならないということになります。これもまた大変な量であります。

そういう意味で、これから食糧不足という問題は、可能性というよりもかなり必然的な動きになると思います。その際の問題は、需要と供給のバランスが崩れだすと、価格に跳ね返ってくるということです。

昨年二月十七日に、「農産物の需要と供給の長期見通し」の改訂が閣議決定されて公表されました。いろいろな制約要因を考えると、二〇〇五年には、穀物価格は現在の二倍になるとみっていますが、これでも低めにみているということです。

そこで問題は、「中国を誰れが養うのか?」という話になります。一つは中国に穀物を買う外貨があるかということです。これは、中国が今のような経済成長を続ければ、輸出シフトが高まっていき、買い込むための外貨はあるだろう。これはレスター・ブラウンも言っています。私もそう思います。

問題は、「買うモノがあるか、どうか」ということに突き当たります。外貨があればある程度は買えるのですが、地球全体をみると、買えない国が多くなってきました。これが、国際紛争の原因にならないかどうかという心配もあります。事実、地球上で毎日二五万人が餓死して

います。その数が益々増えていく可能性はあるわけです。それでいいのかという問題が、なんらかの形で迫られてくる可能性があります。

(表-4)

レスター・ブラウンによる中国の穀物需給予測
2030年(*1)

(単位：万トン)

	ケース I	ケース II
需要量(*2)	47,900	64,100
生産量	27,200	27,200
輸入量	20,700	36,900
自給率	56.8%	42.4%

注*1 本文(『誰が中国を養うのか?』)第7章の文中の数字を整理したものである。

*2 需要(消費)は国民1人当たり年間穀物消費量を基準として、ケースIは300キロ、ケースIIは400キロとなっている。

■飽食の対局に飢餓が!

いま日本人は飽食です。私は、世界を「飢餓と飽食の併存構造」と捉えた本も書いてきましたが、この飽食の対局に飢餓があるという問題を、「よその国は経済成長もできず、紛争ばかりやっていてだらしがないからそうだった」ということもあるかも知れませんが、それで片付けて、「日本はしっかりと国だから、買金もあつて食うことができ、結構、結構」ということで済ましていけるかどうかということです。日本人の多くの方々は、そういうことには無関心で、一生懸命食へながら、片方で一生懸命痩せることを考えている。または「どついたら成人病にならないか」という本がやたらと売れるというのが、現実の姿です。そういうなかで、どのように考え方を変えていくかということが、非常に重要になってきます。

一つめには、世界全体のこととともに、東アジアのことをどうするかを真剣に考えなければいけません。

私は、日本、韓国、中国、台湾という四力国地域、東アジアについて、これまで共同研究をやつてきて、「東アジア農業の展開論」という論文を書きました。これから第二段の研究に入るつもりですが、何が問題かという点、日本、韓国、中国はいずれも農地改革をやっているわけです。第二次大戦後、農地改革で明快に地主制を解体して自作農を作つたのは、この四力国地域しかないのです。それで零細自作農を多数作つたのですが、飢餓からの解放ということでは、この四力国地域は成功しました。当然のことながら、土地を買つた自作農がもの凄いエネルギーを発揮して、生産力を上げていったことは間違いないのです。

インドやアフリカや中南米の飢餓に悩んでいる国々の「地主制がけしからんのだ」ということを一生懸命研究する人はいるのですが、日本、中国、台湾、韓国を比較して、どうなのかを考える研究はこれまで非常に少なかったと思うのです。

いずれの国も、飢餓からの解放と同時に、経済発展のテイクオフをしており、そういうことももちろん大事なのですが、問題は、農業生産力は上がっても農業で経営として自立し、食っていけるということがなかなかできず、いずれも兼業化してパートタイム・ファーマーというよりもオフ・ファームという形になっています。韓国は農村工業がないので兼業率は低いのですが、いばはん日本と似ているのは台湾で、経済成長率も高い。米も野菜も作れるのですが、残念ながら畜産物や油脂はダメで輸入に頼る。しかし外貨はあるから十分買える、というような形で、中国も同じパターンを辿りそうに窺えます。

どうしたらいいのかが一番問われているのは、中国だと思います。シスター・ブラウンは「足りない、足りない」という悲観論だけを述べたのですが、この先を研究することが必要ではないかと私は痛感しています。つまり、食生活が高度化する国民に対し、どのように、より効率的な食糧の供給システムを作るのかということ、中国は最大の課題にしなければならぬと思います。今の個別請負制では、もう生産力発展の限界は明らかです。これを、生産・流通・消費のレベルで、いかに組織化していくか、新しいシステムをどう作り上げていくかが、最大の課題のように思います。

世界にはいろいろな方式があつて、七戸先生がずいぶんご研究なさつたことですが、アメリカ式でいくのか、その他の方式を採るのか。アメリカも、農家戸数は二〇〇万戸ありますが、本場にアメリカ農業を支えているのは、僅か五〇万戸です。ついでながら、日本の新政策で出された、個別経営体と組織経営体合計は、四二〜四三万戸ですが、アメリカのような姿に、日本、中国、韓国、台湾がなるかといつたら、私はならないと思つています。どう逆立ちしてもなれっこないですね。

そうすると別の方向として、ヨーロッパに似たような方向にいけるのかというと、どうも違うようです。そうすると、アジアにおける水田農業を基盤にしなから、畜産の飼料も生産するには、どういふ姿があるの

かを考えねばなりません。これは、これまでの歴史的経験と、この四〇〜五〇年の動きをみて、この先三〇年後、五〇年後の方向を、学者だけが考えるのではなくて、農協も必要ですが、これから農業をやる若い青年たちが「おれたちはこういう方式でやろう」ということを、みずからうちだす時機にきているだろうと思つています。

■農民塾の活動

「一騎当千の侍」づくり

私は、そういうことも考えて、これまで農民塾をやつてまいりました。これははじめてから二二年になります。私の本職は大学教官で、他にも公務、準公務として多くの役職についているのですが、それとは全く別にボランティアで、農民塾、村づくり塾、活性化塾、農村塾など（ネーミングはいろいろあるのですが）を、やつてまいりました。

最初にはじめたのが福島県的美春町です。それを伝え聞いて、全国各地から我も我もといっぱい出てきて、とても一人では手が回らないものですから、若い助教や助手の先生、あちこちの大学の友達にお願ひしてやつてもらつていのですが、個人の力ではどうにもならないということで、五年前、農水大臣に直訴してナショナルセンター『21世紀村づくり塾』という財団法人を作つていただきました。私なりにいろいろ努力し、寄付を頂いたりして、現在、基金が二八億円くらいになっていますが、今の金利の安さでかなり苦勞をしています。

基本は「一騎当千の侍をつくらなきやだめだ」と思っています。私も九州の農家の次男坊に生まれたので分かるのですが（うちの親爺はそういうことはなかつたのですが……）、隣近所の農家の人を子供心に見ていて、ちよつとお偉いさんが来ると卑屈になって、下目がちになり目も上げられず、「あなた何作つてんの？」と聞かれると、「へい、米と「トボウ作つています」と蚊の啼くような声で……。かあちゃんにだけは威張つて、「まだ飯がでないのか」と茶わんを投げて叩き割つたりと

というのが日常茶飯事でした。
そのようなことを思っていた頃、アメリカのウィスコンシン大学に一年間行かせて頂きましたが、殆ど研究室におらず農家や農村ばかり行っていました。そしていちばん痛切に感じたのは、どいつもこいつも胸を張って「俺は農民だ！」と答えるのですね。調査のため同じ農家に何回



も行きましたが、二カ月後に行くと戸がバタバタしていて「どうしたんですか？」と近所の人に聞いたら「夜逃げしました」と言う。この前会ったときは、すくく儲かっているような顔をしていた農家です。これには全く度胆を抜かれました。

日本では「政府が悪い」「道行が悪い」「農協が悪い」「役場が悪い」ついでに「研究も悪い」と、そういつてるうちに一年が過ぎてしまっ、これじゃだめだ、ということも思っただけです。

アメリカ人の（私はアメリカ政府は嫌いなところもいつばいあります）が農民は好きです。My 言葉が at your own risk であつて「あなたの責任でやれ」ということですね。「自己責任の原則」と私は訳しましたけど、そういう精神に満ちている。

なぜだろうと思つたら、アメリカの百姓は農場を親から譲られるときに「買う」のです。この慣行が良いか悪いかは別ですが、長男でなくても、次男でも五男でも三女でも、はじめに「私やります」と手を挙げた者が、お父さんの経営権を買取ります。職業選択の自由は日本以上にあり、何になろうと構わないので、「私やります」というこの精神ですね。若いから金もないし、少し頭金を借りたりしますが、延べ払いをしていきます。もちろん、土地に金を寝かせるなんて愚の骨頂ですから、そういうことはせず殆ど借るわけです。兄弟や親、他人からも借りるわけです。

だから、アメリカの基本の五〇万戸は、小自作農が殆どです。もちろん、アメリカは日本と慣行が違いますから、日本にそのままやれというわけではないのですが、「親が継げなかった」家を継ぐことと経営を継ぐということは「一緒だ」ということで、「しょうがないからやるか」ということで日本はこれまでできたわけです。つまり、自己選択の論理をどのようになかすかということが大事です。自己選択というのはリスクを背負うということです。政府に悪いところもありますが、なんでもかんでも悪いわけではありません。自分が悪い点を棚に上げず、自己選択の論

理を徹底するということが、農民塾ではそこから始めました。そうしないこと「一騎当千の侍」には、ならないと思います。

■ 生きのいい農村青年を一五万人つくりたい！

新政策では、四〇万と言っていますが、私個人の願いは、「生きのいい青年」を一五万人作りたい。いま日本中に、八千人から一万人いると思います。これを一五倍に伸ばさなければなりませんけど、なぜ一五万人かと言いますと、農村地域の市町村を約三、〇〇〇と考えて、一市町村に五〇人生きのいいのがないと、ダメだと思つてゐるのです。国も県も農協も、後継者育成とは言つてゐるが、実際には何もやらす「後継者育成資金出しています」とか、「普及員に指導させています」とか、阿呆なことばかり言つてゐます。もう少し、自分の経営だけでなく、世界を見て、アジアを見て、日本を見て、自分は何をなすべきかと考えられるような、経営感覚を持った若者を増やさなければダメだと思つております。お偉いさんほど、「農業は危機だ」「農業は厳しい」と、そんなことはかり言つてゐるのです。私は去年、いくつかの県の農協総代会の組合長挨拶文の「ピー」を取り寄せました。大体共通してゐるのは、最初に「日本農業を取り巻く内外の環境は益々厳しく、まさに危機的状況にあります」となつてゐるのですね。そんなことはかり言つていたら、「少しやろつかなあ」と思つてゐる青年も、みんな逃げて行つてしまつじやないか。私は「21世紀の花形産業だ」というような、少し大法螺でもいいから、そういう「計画書」を出せ、そのくらい言わないとダメだと思ひます。それへびい言えは、今の女子大生だつて、「オッ」と思つてゐるのです。

■ 『私のふるさと』をつくる

女子大生などに、機会があるか聞いてみるよ、「私のふるさとがほしい」と言ひます。お父さんのふるさとや、お母さんのふるさとではないのです。「私のふるさと」がほしいのです。

農民塾に、合宿で連れていくこともあるのですが、「私のふるさと」とは何かと考えてみますと、東京はいま一千万都市と言ひますが、もともとは四〜五百万人だつたのが、高度成長以降増えたわけですね。それで、集まつたのは誰かというところ、殆どが農家の、二、三男坊だつたのです。農村には長男が残りました。その時にみんな「兄貴の野郎はいい屋敷を取り、田圃も取り、おまえハンコ付けというので、何のハンコかわからず付いた」というような話がいっぱひありました。それで時々、悪いと思つてしよう、稀に米や学資を送つてきたりして、それがハンコ代わりということですね。そのあと、サラリーマンになつて、頑張つて、やつと家ができた頃にはもう定年になつた。

そこへ、今頃になつて「農家は大変だ、農業は大変だ」と言つたつて「何を言つてるか、あの兄貴の野郎」という感じですね。それでも家に親が居た時は、じいちゃん、ばあちゃん、孫が大学生になる頃は、じいちゃんも亡くなり、帰つても面白くなくなつてしまひます。それだつたら、そんなところへ行かず、私のふるさとがほしい、と今の女子大生は言つてゐるのです。各市町村でも、「こういう農産物がありますよ」「こういう花がありますよ」というだけではダメだと思つてゐるのです。「私のふるさとがほしい人」というのを募集したらいいと思ひます。それで、女の子が来ると、自動的に男の子も来るのです。不思議なこと世の中さうなつてゐるのですね。お金をかけるのだつたら、女の子にかけた方が余程いいです。男の子はタダでついてきますから。

まあ、これはひとつのアイデアですが、農業の立場は逆転したわけですね。ただ残念ながら、指導者の方は昭和一行の人が多いものですから、みんなまだ昔の栄光をもつてまして、「農業をやつてる人は少数派、農村に関つてゐる人は多数派」という発想がありません。

事実、そういうことをやつた人がいるのです。山口県のF総合農場というのを、K・Sさんという青年がやつてまして、荒れ果てた山を借り

て酪農経営を初め、全国でも有数の酪農経営になっていきます。さて、単純に牛乳を搾っても「みんな乳業会社に搾り取られてしまつてアホらしいから、加工をやるわ」と思つたのです。補助事業に枠はあるが、なかなか県は「うん」と言いません。乳業メーカーが寄つてたかつて「そんな新規なんかにやらせるな」と言いますからね。そこで彼は、「株式会社みどりの風」というのを新しく設立し、「私のふるさとをほしい人を募集します」ということで、一〇五万円、最大一〇〇万円で求めたら、たちどころに一億円集まつたのです。それで今、乳製品を作つていきます。ここには一年間に、七、八万人が訪れます。「私のふるさとがほしい」という人が、出資してくれたのです。

その株主というのは、実は乳飲み子ばかりなのです。親が、「この子のふるさとをF農場だ」というような繋がり、つまりモノだけじゃなく、心の豊かさの繋がりということをもつと考えなければいけない。それがまた、地域のつながりになっていくのです。

これは一つの事例で、実践例はほかにもいろいろあります。そして、知恵もヤマほど転がつてゐるのですが、若い人が本気で、自分の経営だけでなく、地域を変えながら、楽しくやりながら、そして、国民からも「なかなかいいなあ」「一年に何度か行つてみたいなあ」と思われるように、もつていかねばならないと思います。

こつこつこつこつとはやはり、農協や役場の発想だけからは、出て来ません。若い連中と、ワイワイ議論したり、飲んだりして、いろいろ提案するなかから、その活力のなかから、新しい提案がまた出てくる。それがまた、もう一段大きくなつていき、というふうになっていくのだからと思うのです。その辺に、一番欠けているのがアメリカでした。たしかに「ビジネスとしての農業はすごいのですが、アメリカのコミュニティは本当にあっていいのだから」と、アメリカの学者も思っています。

アメリカの穀倉地帯に行つて、夜、農家の庭先に立つて、三六〇度見回しても、隣の農家の灯が見える所はまず無いといつていいでしょう。

ところが、日本から何十万人の視察者が行つてもアメリカの農家では、隣の灯が見えなかつたということを書いている人は一人もいません。何を視察に行つてゐるのか、と思えますね。アメリカ型がいいのかどうかということの本当に考えなければいけないと、私は思つております。

■女性の感性や能力を活用しない手はない！

そうした、いろいろな方法を考へていくことを、若い連中が、耳では聴いて分かつていても、自分の口で言う機会をどうやって作るかということが大事です。農業ほど人材を必要とする産業はない、と私は思つています。他の産業は、みんな分業体制です。企画設計部門、製造生産部門、販売マーケティング部門、財務経理部門と分かれていますが、農業は、これらのことをすべて自分の責任でやらないといけないわけです。もちろん、農協、普及所、道庁、役場も支援はしてくれるのですが、最終意志決定をするのは本人です。「小さくても、社長」だということのような経営意識をもつて、そこから世界的な視野も広げていけば、だんだん変わつていくと思います。

この頃の傾向をみてみますと、男性よりも遥かに女性のほうが、実行力があると思います。この頃農村に行つても、あまり男と付き合わなくてもいいのじゃないかとも思つてしまいます。女性に、勉強させてがんばらせたいほうが、効果は三倍くらいありそうに感じます。それはどういうことかという、男は「父ちゃんにコシしたり」とか、「こつちの親戚にアシしたり」とか考へるのですが、女の人はこれがないですね。どうせ失うものはない、という発想があるから、大したものでして、思い切つたことができるのですね。

これから何かをやられるようだったら、どのように女性たちの知恵を引き出していくか、ということが重要です。いろいろなアイデアはあると思うのですが、個別で言つてゐるからまとまらないだけで、役場とか農協の会議室へ行くと、向こうから押しつけられて、言うのがアホら

しくなってきた、思っていることもなかなか言えなくなってしまう。それではダメだと思うのですね。自発性が大事で、私も塾生の自治、ということを原則でやっています。

「自腹を切って勉強しろ」と言っているのです。何でも、すぐに補助金などと言わず、まず自腹を切れといいます。「人から借りた権では、絶対関取にはなれない。これだけは覚えておけ」と言い聞かせます。ただし、実際には金がないですから、町長や農協組合長には、「つまらない団体の補助金はサツサと辞めて、この塾に100万円ポンと出さないか。ただし金は出しては出すな」と言います。金は出す、口も出すので、今まではダメになつてきたような気がします。

そして、農家の子弟だけを集めず、異業種が最低「一割はいる、女性も半分ぐらいいるのがちよよい、というやり方でやります。女性を地域農業の改革に率先して取り組ませるのが新しい方法だと思います。

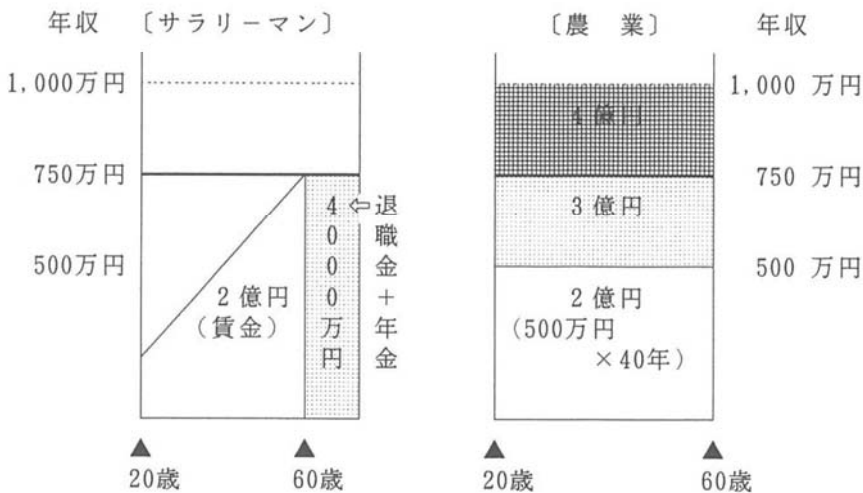
■農村の良い伝統を生かす

たとえば民宿ですが、農水省では「グリーンツーリズム」という恰好いい言葉を出して、やっています。私は、そんな難しいことをやったら絶対潰れていくと思います。まず民宿をやるのだったら、絶対B・Bでいけ、B・Bというのは、ベットとブレイクファーストのことですが、朝飯しか出さないので、泊まるということが大事です。「ビジネスホテルにあるバスセット、あれを勝手に置き、これだけで結構」と私は言っているわけです。

都会から孫が来て、「水洗便所じゃなくて、穴が開いてて怖い」という話が多いのですが、バスセットだけを置けばいい。

これを考えたのは、アメリカに行っていた経験からですが、アメリカの農家は勝手口を半地下式にして、勝手口に入ったらすべトイシとシャワーがあります。つまり、真っ先に奥さんが洗って、「奥のリビングルームへおいでよ、コーヒー入れるから」ということなのですが、日本は逆

(図-7) 生涯所得の比較



で、奥さんが一番後にきて、足をチヨコチヨコと洗って、お密さんが来たというので「フーフー」いってお茶を沸かしてる。あれじゃダメだと思つたですね。

私は女子学生を、毎年「塾」のある所へ連れていくのですが、蚊帳を吊らすと、こんな漫画でしか見たことないと、キャーキャー言つて喜んでます。私が見ても楽しいのですよ。浴衣着てウチワで扇いでると、美人に見えて、艶めかしくてね。サツシで網戸なんかつけないで、開けっぱなししてるから風も入ってきて涼しくて、みんな楽しんでます。そういうことのほうがいいのです。なぜ、いい伝統を捨てて、サツシなどにするのでしょうか。もつといろいろな価値観があつてもいいのですね。

私のふるさとから始まつて、そういうベースがあつてこそ、グリーンツーリズムがあるので、改装する必要も何もない。農村には昔の大きい家がいつばいあります。朝飯は「電気釜と、味噌があるから、どうぞ自分で作つて食べてください」と。外へいけば野菜もある。あと納豆か干物くらいあればいい。

イギリスやドイツでも、朝はパンとバターとジャムと、牛乳カジュースだけ置いて、コーヒーは自分で入れろ、という感じですから、主婦は本当に楽なんですよ。日本のグリーンツーリズムは、晩飯を出す、というところで潰れていくのです。一時期はがんばつても、続けられなくなつてしまつて。

それから、村々のいいレストランが潰れてしまつて、どこにでもあるようなつまらないドライブインになつてしまいました。ヨーロッパに行つて感心するのは、かなり山奥に行つてもいいレストランがあることです。昔の牛小屋を改装した、石造りの建物などです。ああいうものを、すべには儲からなくてもいいですから、だんだん捜し出して、私のふるさとを求めていくことで、何か新しい文化を作る、ということをお互い考えていきたいと思つています。

私は、こんなふうな事例を入れながら話していると、五時間話しても

平気です。みんなの知恵というものを、どういふふうに生かしていくかということ、あまりにも杓子定規に政策を当てはめていくのでは、ダメだと思つたですね。そのことの、原理原則をこれから話していきたいと思ひます。

■農業・農村の価値Ⅱ 6つのC

図8を見てください。農業・農村の果たすべき機能とカ、基本的価値とかが、これまでよく言われてきました。確かにいろいろな本や論文はあるのですが、なかなか難しくパツと分らないのですよ。それに日本の一人よがり、海外にもよく分かつてもらえない。なんとカそれを克服して、パツと都市の人にも農村の人にも、外国人にも分かつてもらえる、国際共通性をもつたものは何かないか、と考えたのが、この六角形です。

コスト・コンフィテンス・コンシューマー・カルチャー・サーカス・タンス・コミュニティと書いています。右半分が、産業としての農業の役割です、左半分が、環境としての、農業・農村です。別の表現で言えば、右半分は市場原理で処理すべきこと。左半分は市場原理で対処すべきではないという側面です。さらにもつと分かり易く言うと、右半分はお金で計れる、あるいは計つたほうがいいという側面、左半分は、お金で計れない、あるいは計るべきではない、という側面です。

農業とカ農村はこのような機能をもっているとは私は考えています。それで、英語にしたのは、日本人の一人よがりでは困る、外国人にも分かるように考えたからです。これまで二回ほど、余り大きいものではないのですが、国際会議で発表しました。アメリカ人、ヨーロッパの人、アジアの人からも、なかなかよかつたと握手を求められましたから、たぶん通用すると思つて、これからのいろいろな機会に海外の人に試してみようと思つているのです。

そこで、一つ一つの意味なんですが、コストというのは、そのまま生

産費のことですが、それを裏返せば所得とか収益、生産性、あるいは競争力、ということになります。さらに、それを推進する主体ということになります。どいう経営なのか、どいう組織なのかという、主体がかならず入ってきます。だから農業の、基本的なところを、コストと表現してみたいわけです。

つぎに、コンフィデンスというのは、元々の意味は、信用とか信頼とかという意味です。農産物や食料は、他の商品と違って、品質、安全、健康、個性というようなものを常に求められます。

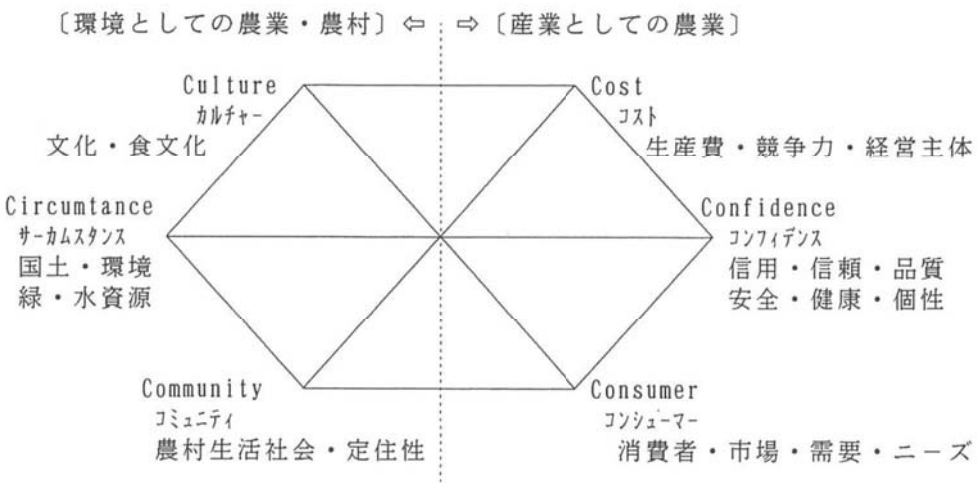
他の商品も、コンフィデンスはなければならないのは当然ですが、食料というのは毎日食べるものですから、これは非常に商品としての特性が違つわけです。その意味で、コンフィデンスということが常に求められますし、そのところを生産者側も常に考えなければなりません。

コンシューマー、これは消費者という意味です。市場とか需要とか言う言葉が当てはまるわけです。あるいは、消費者ニーズというのがあります。この言葉は、消費者の身勝手さが滲み出たような言葉で、私は嫌いです。生産・供給する側から考えますと、私は需要創造型農業という方向を考えたいわけです。こつこつ食べ方がある、こつこつものが大事ですよ、と需要を作り出す農業をめざすということが、農業側から見ただけに、大事だと思うのです。

この三つを、右半分で表したわけですが、これは農業の基本的な機能です。左半分は、広い意味での環境に関わることで、コミュニティというのは、農村集落とか、居住社会ですから、基本になるキーワードは、定住性ということだと思つたのです。定住性が保障されるには、一つには利便性がないとダメです。それから安全性と快適性、この三つが、定住性ということの要素になると思います。この三つはリード・オフの関係になりやすいのですが、全て満点とは言わなくても、この三つをどう立てていくかということが求められると思います。

次に、サーカムスタンス、これは環境という意味です。自然環境という言葉は、Environmentがありますが、サーカムスタンスは、自然的

(図-8) 農業・農村の果たすべき機能



環境も含めた、社会環境という意味合いが強いのです。国土、環境、緑の維持・保全、それからもっと私が大事だと思っているのは、水資源の維持です。都市のみならずにも分かりやすいように言うと、人間の健康度合いは、血液検査で九〇〜九五%分かります。国土や地域の健康状態は水で分かる、つまり「国土の血液は水である」という考えをとつたらどうでしょうかと話しています。塾生の中で、「同じバラを作っても水で違うのだ」という者があります。確かに、違うのですね。それから野菜でも水によって日持ちが違います。そういうことも含めて「水」の勉強を深め、それらを通して、国土、環境、緑ということも考えていってみたいと思っています。

それからカルチャー、これは言うまでもないことで、文化です。特に「食文化」ということをぜひ考えていただきたいと思えます。日本人が欧米人、あるいは他のアジアの人と違うところは、口中調味という特徴をもっていることですね。ご飯と味噌汁と鮭を食べたとします。まず、ご飯と鮭を食べて、「あ、少ししょっぱいな」と思うと、もう一口ご飯を食べて、よく噛み砕いて、今度は味噌汁とご飯というように、みんな口中で味を調合しているのですね。こういうことをするのは日本人だけだと思えます。韓国人もご飯と汁を食べますが、あれは汁かけ飯で、全然食べ方が違うのです。これが、若い世代になるとダメなのですね。□□ッけなら□□ッけばかり、汁なら汁ばかりという具合で、母親が食事の作法をしつかり教えなかつたのか、なども思っていますね。私などは、肘付いて食べたりすると、パンと払われるくらいでしたから、今の若い人を見て呆氣にとられているのです。ご飯というのは、口中調味のためにあるわけですから、米の消費が減るといのは、食文化が廃れていくとともに、口中調味も減っているのかも知れないとさえ、私は思っています。

それから、この図で言いたいことは、対角線上で考えて頂きたい。コストとコミニティ、つまりコストだけ考えて規模拡大して、コミニ

二ティが潰れてしまつかも知れない。さつきアメリカの話をしました。何百haとか、何千haになると、隣の家の灯が見えない状態で、コミニティが無くなってしまうのです。ああいうのが望ましい姿なのか、そうでないのか。たとえば内地で、五〇戸があつて、五〇haあるとする。それを、一人で五〇haやつて、あとの四九戸はいなくていいぞというのか、どうするのか、ということをしつかり考えることが重要です。

それから、コンフィデンスとサーカムスタンス、これはきれいな水で、安全なおいしい農産物ができるのだ、ということを実現できるようなところを、少しずつ増やしていきたいと思うのです。このことをどう考えていくのか、ということですね。

「コンシューマーとカルチャー、これは先程も言いましたが、モノの結びつきだけでなく、心の結びつきを通して地域が結びついていくということですね。都市の人たちも、心、カルチャーの部分もやっていきながら、21世紀のことを考えていかなければいけないと思っているわけです。

■老人革命と新人革命が必要な時代

日本農業の歴史を辿ると、農地改革は分家革命で、基本法農政は青年革命、そのあとには婦人革命がありました。いまは老人革命と新人革命が必要です。ここでは老人革命のことだけ話したいと思えます。

私ももそうですが、六〇歳前後で定年制があるわけです。これから高齢者がヤマほど増えてきます。そういう状況のなかで、私はいまこそ老人革命を農村で起こしたいのです。農業ほど高齢者を受け入れられるところはないと思うのです。近代産業がなぜ定年制を設けるのかというと、だいたい画一労働に対処できなくなる年令が六〇歳くらいなのです。もちろん個人差はあるのですが、流れ作業に対応できなくなるということです。ところが農業は、非画一労働を必要とするのです。トラクタに乗る者、軽トラに乗る者、手先で苗を分け定植する者もいる、収穫・

品揃えをする者もいる、と様々な労働を必要とします。そういう労働に最も適切ではないかというのが、理由の一つです。

もう一つは高齢者対策を、お金と施設だけで対処してほしいくないと思っています。私の好きな俳句に「ここのががあります」。

「働きて こつと往きたや 紅葵」 働きて、というのは汗を流し価値を作る、ということですね。自分の懐も暖まり、世の中の皆さんにも喜ばれるということが、価値を作るということです。そしてある日、にこつと笑ってお迎えにきてもらう。これが年寄者たちのみんなが望むことなのです。

ちなみに、永六輔氏が「大往生」という本を出していますが、あれを読んでみて、年寄の悪口が何に向かっているかという、病院と医者です。本当はみんなに喜ばれて働きたいのですが、自分の能力、技能を發揮する場がだんだなくなっている。農業をやつていけば、辛いこともあるが、健康に仕事ができます。そのため各地に「楽農」といって、楽しい農業をやる楽農システムを作るべきだと提案しています。この案というのは、ゲート・ポールより楽しいものにしたと思います。

ゲート・ポールを悪いというわけではないのですが、あれに熱をあげて価値を作り出すことを忘れてもらうては困る。それで「年金、年金」と言ったら、若い世代に五年後「俺は払いたくない」という反乱が起る可能性があります。もう起りつつあるわけですが、そういうことも含めて、今や高齢者問題は、厚生省の専売特許ではなくて、農水省がやるのだという気概と方針をもつべきです。農業や農村はそれでこそ初めて、21世紀に向け新たな価値を作り出せると私は思っております。

そういうことを含め最後に「今の農業資源と農業景観は子孫から借りている」これがSustainable Agricultureの意味だと、私は考えております。これと似ていることを言ったのは、柳田国男さんですね。いまから八五年前、「時代と農政」で、「今の農業は将来生まれまわってくるであろう、幾兆億の日本人のためにあるということ」を、一時も忘れてはならない

はならないと言っているのです。これは、けだし名言だと私は思います。

そういうことを含めて、食糧の国際的な問題は難しい時代が来ると思いますが、ただ「大変だ」と言うだけではなくて、やはり活路を開かなくてはならないし、もう一つは、東アジアのジャボニカ圏の、相互安全依存関係を作るべきです。日本、韓国、台湾、中国はジャボニカ圏です。私の試算によると、四〇〇万トン程度、ジャボニカ米は不足しているのです。日本では一〇〇万トンくらいは余っているのですが、売るこたができないのです。補助金つき輸出はWTOで禁止されているし、タダであげようにも全額補助金つき輸出ということでもタメなですね。だから私は、一〇年あるいは一五年の長期で貸したらどうかと思うのです。昔、「おまえ明日遠足だから隣へ行ってコメ借りてこい」、とか言われて三合ほど借りてきて、四〜五日したら戻したなんてことをよくやりました。あれと同じでいいと思うのです。システムとしては、近隣備蓄とかになると思うのですが、制度の話は別にして、これを決意するということは政府が考えなくてはならないことです。農協の皆さんも住専で頭がいっぱいで、そこまで頭が回らな。

せめて、東アジアのジャボニカ圏で、お米を貸し借りしながら未長く付き合っていくというのをやってほしい。米を貸している戦争はできないと思うのです。やっぱり武器がどうのこうのというよりも、食糧でお互いに貸し借りしたりして安全を考えて、世界中ではまだ無理でも取り敢えずアジアでそういうことをやってみようという発想をもった、指導者が出てこないか思っているのです。いろいろな分野でそういうことを考える人が出てくれば、だんだん世論なり政策になっていくと思うのです。

農業支援と農村景観は、日本のためだけではなくて、せめてアジアのため、さらに世界の、という視野を持ちながら、これから知恵を出して頑張っていけばどうかと思います。

ご静聴ありがとうございました。

『誰が中国を養うのか?』

(レスター・R・ブラウン著 今村奈良臣訳・解説) 関連図の出所

- 図 1 - 1 日本、韓国、台湾を合わせた穀物の生産量、消費量、輸入量
From *ibid.*, with 1950-59 figures from USDA (U.S. Department of Agriculture) ERS (Economic Research Service), "World Grain Database" (unpublished print-out), Washington, D.C. April 1989).
- 図 1 - 2 米国および中国の穀物生産量
From USDA, *op. cit.* note 1, and from USDA, *op. cit.* note 3.
- 図 1 - 3 中国およびインドの 1 人当たり穀物生産量
From USDA, *op. cit.* note 1, from USDA, *op. cit.* note 3, and from Bureau of the Census, *op. cit.* note 4.
- 図 2 - 1 中国の人口、1950 - 94 年および 2050 年までの予測
From U.S. Bureau of the Census as published in Francis Urban and Ray Nightingale, World Population by Country and Region, 1950-90 and 2050 (Washington, D.C.: USDA: ERS, 1993); 1900 World Population from United Nations The Future Growth of World Population (Rome: 1958).
- 図 2 - 2 中国の出生率と死亡率
From United Nations, Monthly Bulletin Review, December 1985
- 図 3 - 1 種類別に見た中国の食肉消費量
From USDA, *op. cit.* note 7, with updates from USDA, *op. cit.* note 6.
- 図 3 - 3 中国における植物性油脂の生産量、消費量、輸入量
"Production Shortfall May Force China to Increase Soy Oil Imports From U.S.," Journal of Commerce, March 8, 1995; Figure 3-3 from USDA, *op. cit.* note 7.
- 図 4 - 1 日本、韓国、台湾の穀作耕地面積
From USDA, *op. cit.* note 3, with 1950-59 data from USDA, "World Grain Database" (unpublished print-out), Washington, D.C. April 1989.
- 図 4 - 3 日本、台湾、韓国の多毛作指数
From Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries (Tokyo), *op. cit.* note 15, from Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries (Seoul), *op. cit.* note 15, and from Dyck, *op. cit.* note 15.2
- 図 5 - 1 中国の灌漑耕地面積
From USDA, ERS, "China Situation and Outlook Series," Washington, D.C. August 1994, and from FAO, *op. cit.* note 3; James E. Nickum, "Volatile Waters: Is China's Irrigation in Decline?" Environment and Policy Institute, East-West Center, presented at the 81st Annual Meeting of the American Society of Agronomy, Las Vegas, Nev., October 19, 1989.
- 図 6 - 1 中国および日本の 1 ヘクタール当たりのコメの収穫量
1880 data from Japanese Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Crop and Livestock Statistics, various years; Figure 6-1 from USDA, *op. cit.* note 1, from USDA, *op. cit.* note 3, and from USDA, ERS, "World Agricultural Production," Washington, D.C. February 1995; rice prices from USDA, ERS, "Pacific Rim Agriculture and Trade Report, Situation and Outlook Series," Washington, D.C. September 1992.
- 図 6 - 2 中国および米国の 1 ヘクタール当たりの小麦の収穫量
From USDA, *op. cit.* note 1, from USDA, *op. cit.* note 3, and from USDA, "World Agricultural Production," *op. cit.* note 6.



パネル・ディスカッション

「国民的合意形成 を目指して」

七戸 長生（コーディネーター）

世界の食糧展望と北海道農業との関わり合いを念頭においてパネルのみなさんに発表していただき、議論を進めていきたいと思えます。

と言うのは、今村先生のお話ですと「食糧不足」はどうも世界的な動きで進行するということが殆ど必然的なことじゃないのか、日本の状態がこのままでいいのだろうか、日本の農業、北海道農業の観点で言えば、一体われわれはどうすればいいのか、ということだと思えます。

そのことに関して今村先生は、全国各地でやっておられる農業塾や、その他の活動の一端もお話して頂いたのですが、経営感覚に優れた者を少なくとも一つの町村に五〇人くらい形成することが念願である、つまり、全国で一五万人くらいが必要と言っておられます。そのためには、コスト、コンシューマー、コミュニティーなどの六つのCの六角形で整理されている。たいへん示唆的で、実状に触れているお話でした。

さて、北海道農業に関して考えてみたいと思いますが、北海道は府県の農業と比べて一般的には専業が多い、規模が大きい、機械化が進んでいるなど、量的なことに関しての特徴を指摘されることが多い。また、北海道は百年の伝統しかないけれども、その百年で培われた優れた面、例えば基盤の目的のように区切られた三農場性のような点。二つめは、新しい技術を果敢に取り入れるという関心の高さ。三つめは、企業的な

体質。そして、そういったものを統合する開拓者精神があり、それらは荒削りだけれど、それこそが北海道農業の強みであると言われてきた。

ところが、グローバル的に、世界的に食糧不足ということが殆ど必然的に予測される。そのような中でわれわれは、農業の再建、あるいは農業の再確立が必要だと思っています。しかし、そのような場合、国民の合意を取り付けることが何としても大切だと思えます。つまり、農業とというのは大切な産業だ、貴重な産業だということを、われわれは知識として知っているが、それを念頭において、国に法律を作らせる、あるいはそういう方法で動かさせる、と言った国民的な合意を固まらせるまでには至っていない。

そういうことでこれから三人の方に、グローバルな中で北海道農業という点でお話していただければいいかなと思っています。

「食糧問題とマスコミの役割」



渡辺 藤男(わたなべ ふじお)さん

1940年 岐阜県生まれ。明治学院大学卒業。
1965年 北海道新聞社入社。
1991年 (農業問題担当)論説委員。
1994年 政治部長。
(主な公職など)
北海道農業振興審議会委員、北海道農業ジャーナリストの会副会長。

渡辺 藤男(北海道農業ジャーナリストの会 副会長)

先日、新聞をみていましたらTBSの秋山さん(かつてソ連の宇宙飛行士だった人)が、TBSをやめて農業を始めるといふ記事が載っていました。その後日、他社の新聞記者連中と飲んでいましたら、その中の

先輩が新聞記者を辞めて農業を始めるといふ、北海道でいい農地を探していると言っているのを聞いて、ちよつと考えてしまいました。マスコミというのは、虚の部分がある。また現場から離れている。そういうところを辞めて農業という、実に入るのには面白いなと思えました。これが、これからの農業の姿じゃないかなとも思いました。

私は、農業には余り強くないのですが、社内では論説委員として社説などを書いてきました。そのころはちよつと、農産物の自由化、ガツト・ウルグアイ・ラウンドの時でした。その時の新聞の論調は、全国紙は「自由化して農産物市場を開放すべき」というもので、地方紙は北海道新聞もそうなんですけど「自由化には反対」という論調でした。なぜ地方紙が自由化に反対の立場かというと、農業がその地域に根ざしているからなんです。

社説は、私と東京の記者とが電話で話し合つてどんなテーマを書くか決めるのですが、重要な問題の時は社内でも話し合います。北海道新聞が「自由化反対の立場にしよう」と決めた時も、社内では論議がありました。全く私と同じ意見の論説委員もたくさんいました。そういう人は大抵海外に一度も行ったことのない自称「民族派」ですね。私もそうなんですけど。反対する人は、外国のこともよく知っているいわゆる「国際派」の人です。

民族派の私としては、今後人口が増えるのは明白であり、それを考えると将来食糧が足りるのかと考えてしまうのです。私は「北海道農業を守りたい」という考えで書いてきたつもりです。私は、北海道農業を守れないような農政は農政じゃないと思つています。私は論説委員として農水省のブリーフィング(概要説明会)に参加したことがあります。そこで、農水省も表向きは自由化反対と言っているが本当は自由化してしま

いたいんじゃないかと思える場面に何度も遭遇しました。

マスコミ、特に新聞はよく叩かれるけれど、それは人というもの自分分が思つているように書かれないとすへマスコミを非難するものだから

です。「市場開放すべき」という論理の中には農政批判が多い。日本の米は海外の五倍の値段であるとか、食糧赤字を止めてしまえばサラリーマンは税金を払わなくてもいいと言った極論まであります。

いっぽうに、このような農政批判を言ってもそれを受け入れる素地が国民にもあるということです。北海道のように専業農家が多く、また、地域に密着しているのと違って、府県では兼業農家が多いので農家を見る目が冷たいのです。

実は、私も農家に対しては「いい目」を持ってはいけません。戦時中に食糧が無くて私の一家が困っている時にも農家は食糧を持っていったという嫌な思い出のせいというのもあるのですが、根本的に農民達の運動の方法が間違っていたように思っています。八チマキ締めでシユブレヒコールを挙げるといふようなことね。そういう運動が、国民が農民を受け入れたくないと思っている要因でもあると思います。だから本当に必要な補助金なども「いい目」でみられない。そして「そんな補助金なんかやめて自由化して、生き残った農家だけが日本にあればいい、足りない分の食糧はお金があるのだから海外から買えばいい」というような単純な論理が出てきたのだと思う。

先日テレビで、大学の教授達がたくさん出ている討論番組がありました。「農産物を自由化した時の国内農業に対する影響」について話し合っていましたけど、「殆ど影響がない」と言っている人もいます。「日本から農業はなくなってしまう」と言う人もいます、見ていて結局どうなるか分からなかった。

こういうことから、新聞などの役割が重要になると思うのですが、マスコミの影響力は大きいので化け物ということにもなるのです。

オイルショックの反省から、九三年のコメ不作の時にはパニックを起こさないように新聞は配慮しだけれど「〇〇に人が並んだ」と書くだけで火をつけてしまう。社説で書いてもダメ。そのことで生産者からも消費者からも批判を受けました。

新聞がニュースにするものとは、地域の既存農家が新しく産直を始めたいというのでは記事にならない。新規参入者がいてちよつと発言すると記事になる。ニュースとは、そういうものだけだ新聞は本当はそういう地域の地味な変化や展望なども書かないといけないと思う。

また新聞では、「厳しい」「今、正念場」「曲がり角」といった言葉がよく使われるけれど、それが一体どういうことなのか詳しく書かないといけないと思う。

今後マスコミがしなければならぬことは、生産者の考えや意識を述べてもらい消費者とのギャップを埋めることだと思う。また、マスコミが「農業を守ることが必要である」ということを書くのも大事だ。具体的には、日本の農業を考えた場合、地域産の作物を食べることは地域農業を守ることとなり、ひいては国の自給力を守ることに繋がるということなんです。こういう観点で考えると、いま海外から安い農産物が入ってきているが、二〇〇円（国内産）のキャベツと四〇〇円のキャベツ（外国産）があった場合、二〇〇円の方を買うのが賢い主婦と言えるかも知れない。でも普通は四〇〇円の方を買ってしまう。つまり消費者の価格破壊と生産者の価格破壊は違う意味を持っているのじゃないか。ここでマスコミとしては、「生活者の目で見るとどちらを手に取るべきか」と問いかけることができる。私としては、結論を出せないけれど。

ニュースが論調を書くとき、一番重要なことは情報の公開です。ニュースも取材して書く場合と、自分でいろいろ調査して書く場合があります。道庁の力が出張がなければ大きくなったかというところ、各社が調査報道しているからです。その調査報道の元になっているのが情報の公開です。役所などが公文書の公開などをやる、その資料をコンピュータで分析する。すると、同じ人が同じ日に別の場所に出張しているなんてことが分かってしまうのです。でも調査報道にも限界はあります。

国がこれから進むべき道を決定しようとして、国民の合意を得たい場合にも情報公開をしないと間違え、本当の合意を得ることはできない

と思う。

新聞記者として、余り農業のことについて話してはこなかったのですが、ニュースというのはその地域で目を引くもの、新聞の論調は国民の支持が得られるような下地があるものを書きます。

農家・生産者側もちゃんと情報を出す。また消費者も声を出す。同じく国なども情報を公開する。そのことによって日本は、世界の変貌（人口の増加など）に合わせて国の政策を進めていく上で、国民の合意を得ることが可能になってくると思います。

「食と農の21世紀を展望して」



森川 和徳(もりかわ かずのり)さん

1956年 美明市生まれ。北海道拓殖短期大学卒業。美明市峰延で水田8ヘクタールと野菜、花卉を経営。
1977年 峰延農協青年部に入部。
1991年 空知農協青年部連合会会長。
現在 北海道農協青年部協議会会長。

森川 和徳（北海道農協青年部協議会 会長）

水田、花などで九・三haを経営しております。深川の北海道拓殖短期大学を五年卒業しましたが、四九年に岩見沢の道立農業高等学校を卒業し、拓殖短大は、夏期の集中講座と冬の講座だけで短大の卒業免状を三年間で貰いました。夏の間は殆ど農作業に従事してました。

したがって実質四九年から農業をやってますから、二二年間経過しました。青年部の活動が目的で農業をやってきたわけじゃないのですが、地域の先輩に揉まれるうちにいつの間にかこんなところで喋らせてもら

っています。

私は、生産現場が持っているいろいろな思いをみなさんに伝えたいと思います。でも一人合点の内容や、「おまえの話はおかしい」というような点もあるかと思いますが、それらは今後、私自身勉強していきたいと思えます。本日、私が提案したいことは「生産者と消費者を結ぶ心の交流」ということです。そこに話が繋がればいいと思っています。

私は、四九年に農業を始めた時、一日中一人で夏除草しながらの思いは「こんな所で世界から隔離されてたった一人、物言わぬ稲なんかと一生過ごすのどうか?」という物悲しさと、それで「嫁をもらって、子供もできるのどうか?」そんな気弱になったことでした。

そして、短大を卒業して父から作業面、経営面ともに農業を委譲してもらい五五年に結婚、子供も二人できました。地域でもやっと半人前くらいにみてもらえるようになりました。

その後、農民運動、例えば一揆だとか、国会にいつてシユプレヒコーを挙げるとか、農民の政治力を強めるために一つの政党を支持していかうとかをやってきましたが、農産物価格の据置、減反の広がり、転作の拡大や農産物の自由化の進展と、その後の不安定な政権などで農民の組織結集の意識が急速になくなっていきました。

また、「北海道農業は世界の農業と闘っている」と言われる人もいますが、かつて昭和四〇年に一九万九千戸あった農家は平成六年には、八万五千戸と約1/3になってしまった。単純に経営面積は三倍になりましたが、「一戸当たり平均百数十haを経営するアメリカに対抗する」コスト競争力を身につけたか?、否、農民は政治力も失い、地域の経済力も失い、都市との経営格差は広がるばかりです。しかし、農民が活力までも失った力は別問題です。このことについてはまた後ほど触れます。

先ほど渡辺さんから、世論形成に係る報道のあり方についてお話がありました。農業と食糧は切っても切れない問題ですが、ガットに対する報道のあり方の問題です。確かに農業に対する予算は他の産業とかなり

違うという感覚をみなさん持っています。しかし私は、農業に国際競争力がないから保護すべきといった単純なことでは考えていません。私は保護されているだとか、国民のみなさんに庇護を受けている、という気持ちはありません。私は農業をやりながら、また食糧を生産しながら誇りに満ちています。

それにも関わらず、私たちが反論できない場でマスコミが一方的に、「農業は保護され過ぎている」「日本の農業をゼロにしてしまえばサラリーマンは税金を払わなくていい」といった行き過ぎた報道があったと思います。物事はいろいろな側面で見なければならず、捉えたことは正しいかどうかわかりません。しかし、言ってしまうことに對する検証は言う前にして頂きたいと思います。

私は、細川政権が「ミムム」アフェスを受け入れたことは間違っていると思います。あのとき日本（農水省）は「食糧安全保障」ということを声高に叫びました。通る訳がない理屈だと思いましたが。その一つは日本が食糧の力（リザーブ）で五〇%、要するに約半分は外国に委ねているながら米の生産部分だけは食糧安全保障ということが、果して外国に通る理屈なのだろうか？ あるいは「日本の食が危ない」ということを、どれほど真剣にアメリカの経済界に、あるいは各国の農業分野に対して日本の農水省や政治が積極的に働きかけたことはあるのだろうか？

日本の食文化、米がないとダメだというような文化を、経済に任せてしまつていいのだろうか？ 同じような問題がフランスだったらどうだろうか？ トイツだったらどうだろうか？ とこみあげてきました。しかしながら現実にはこのような状況にあります。

また、米を備蓄するということが同次元で語られています。しかし、食糧というのは一年間保存が効き、しかも無くなつたら種を蒔けばそれでいいというような問題ではない。石油が無くなれば日本の総人口を使って手と鍬とスコップで起こせばいいのです。人間は食つたためになんでもしなければいけません。「食は命である」と言う

観点で語れるのか、エネルギー資源としての石油とどうバランスを取つていけるかということです。

どうも食は命だという感覚がないのじゃないかと思う。日本の農業をどうするのか、食糧を確保するために日本の農業生産はどうあるべきかという問題になぜ発展しなかつたのかと思いました。

食糧の安全のためには「国産のものを買う」という運動だけでは物足りません。政治の力も働かないといけないと思います。

いま一番私が主張したい生産と消費者の心の交流ということについて話します。「北海道の米は犬も食べない」と言われた時期もありましたが、キタヒカリ、ゆきひかり、そして、さらさら397と少しづつ評価されてきました。まだ絶対的ではないので、われわれの努力不足はありますが、とりあえず食糧を作らなければならなかつた時期から、いま選択の時代の中で、一日も早く「シヒカリ」などに追いつきたいと、官民あげて努力してきたつもりです。確かにそれは農民の政治力一辺倒に映つたかもしませんが、なんとしても北海道の消費者においしい米を届けたい。そうであれば、「北海道の米は終わつてしまふ」と、われわれは努力をしてきました。そして今、米は安定しているのかと言われると新食糧法の下で安定とは程遠いかな、という位置です。

さらに反省しなければならぬことは、生産者サイドから見た消費者とは今までは卸だつたということです。九三年の不作で価格は上がり、自由米、闇米が大量に出ました。当時、金を出せばまだ米はあると思われており、またそれが価格を釣り上げた絶対的な要素です。そして、さらに購買意欲に繋がる。ところが生産者自身のところには米は無かつたのです。確かに戦中戦後、米の無かつた時代に形見の品と交換に僅かの米を得て、その帰りに警察に見つかつて全部取られてしまつたというような話は聞きます。それが積みも積もつて農家に対する意識を形成しているかも知れません。しかし、私の中にこみ上げてきたものは、戦争で働き手を奪われ、折角取れた米を知り合いや親戚に「あれで換えて



くれ、これで換えてくれと言われ、折角換えたものを「それでおまえらは儲けただろう」と言われたら、「一体おまえは農民の歴史をなんだと思ってるんだ」といふ怒りです。あの時の農家の暮らしとは何だったのだ。日本の国は農業から始まって、後に商業が起り、いつか武家という支配階級が生まれると、農民は常に底辺でしかなかった。その底辺の根っこを踏みつけて平気な心理の中に、その根っこに土下座しなければならぬ屈辱心があったら、それは人間の驕りと言える。やはり人間は平たく平等で、だからこそ世界で二〇万人も二五万人も餓死するということを黙ってみていいのか、と食糧を生産する人間として怒りがこみ上げてきます。それは政治やその他の複雑な問題を孕んでいて簡単には解決できないかも知れません。

しかしそれは、「経済摩擦があるから」とか「経済絶対の世界だから日本は、世界の食糧をまだまだ買い続けなきゃいけないんだ」という理由にはならないと思います。日本人が気づかぬばいけないことは、いかにすれば食糧を世界のみならず分かつかえるか、日本の土地をいかに利用できるかということです。水田農法とは、人間が考えた素晴らしい農法です。確かにこの水田を未来永劫続けていくためには莫大なコストがかかります。しかも、その地域の労働力を考えると更なるコストの上積みになります。しかしながら、運作障害も起こらず、保存も効いて栄養価が高く、日本全国殆どの地帯で出来るという素晴らしい農法が日本に定着しながら、日本の文化の礎としての「感謝の気持ち」が日本の学校教育の中でなぜちゃんと伝わっていかないのか、と私は文化論としても怒りを持っています。

怒りだけを話にきた訳じゃないのでちよつと冷静になります。われわれが自分達の運動として拳を突き上げたり、旗を持つたりしていた政治運動があります。その中で、一番やっていることは国民運動です。いかに農業が国にとって必要なものなのか理解してもらおうということがスタートしました。これは、ガッツに対する運動が始まった

九年前に消費者対策運動ということで手当たり次第に大消費地や地元消費地で名簿のあるいろいろな所と意見交換して歩きました。それが、われわれ青年部活動のなかで私が感じた国民運動の出発点でした。

しかし、今行っている運動は、北海道は六年前からThink Togetherで「共に北海道農業を考えてくれませんか」という運動を行っています。三年前からはフューチャー(Future)をテーマに「いかに次代に農業を残していけるか考えてください」という運動をしています。農業という豊かでユニユニしてなくて環境のいい所で行われていると思われています。北海道の中では特にそうですが、そのなかでわれわれは消費者の方たちにお願ひするばかりでなく、何を与えることができるのだろうかということが少しずつ整理されてきました。「農を語る」ということは「食を語る」ということであり、農業の必要性を訴えるというのではなく、農業の魅力をみなさんに伝えなければなりません。

農業は、種蒔きから秋の収穫まで喜びがたくさん含まれている産業です。そして北海道の場合は、一年のサイクルの中で米は一回しか採れません。一つの種が五〇〇倍の実をつけます。農業はロマンじゃないかなと思います。土の中に種もみを一個落とすだけで黄金色の穂をつけてそれを炊くと銀色に輝くと言います。これが日本人の心じゃないでしょうか。八十八の手を加えるから米だと言われました。確かに今は八八もの作業行程はないけれども農業生産者は心を込めて作っています。

その心をどうやって伝えていけるのか。確かにわれわれは農協に一元集荷してホクレンを通して売っていただいています。また私は、特別栽培米という制度も大変良い制度だと思っています。その制度がもっと広がっていくのもありがたいことだと思います。しかし、北海道の中で一年間に消費される米の量が三〇万トンといわれる中で道産米はよつと半分を超えたあたりです。他は府県米が食べられています。これから、いかに北海道の消費者に北海道で出来た米を食べてもらおうか、北海道で出来た米が食べたいと思ってもらうにはどうしたらよいか、もちろんその

ためには更に美味しくなることが必要です。そして農家の人の心が見えること、道民のみなさんに支援されるようになることだと思います。

農業者の中では、自分達が汗水流して米を作るといふこと、全く別の次元にあるという感覚の人もいます。労働者というのは体から汗をかいてすることに重きを置き、頭を使うことには重きを置かないという風習があります。自分たちが得た経験、体験をどう伝えていくかと考えた場合、本当に汗だけで伝えていけるのか、みんなで考えた言葉で伝えていくことも大事じゃないのかと考えています。

いま、様々な形で「農の心」を伝える運動をしています。なかなかみなさんに届かないかも知れませんが、しかし、われわれは届かないことに諦めていません。われわれには信頼すべき仲間がいます。一つひとつ伝えていきたいと思えます。そんな心の発露の場所を作ってくれたみなさん、ありがとうございます。

「食料に関する消費者からの提言」



田鎖 忠利(たぐさり ただとし)さん

1943年 札幌市生まれ。横浜市立大学卒業。
1967年 横浜生協(現コープかながわ)入協。
1972年 札幌市民生協(現コープさっぽろ)入協。
1989年 農産部長。

田鎖 忠利(生活協同組合市民生協コープさっぽろ 農産部長)

最初に農業問題という普遍性のある課題に関連して、今から一年前の北海道新聞の記事について触れます。記事の内容は去年の一月にアメリ

(表-1) 2005年(10年後)の青果物国内自給率予測
単位: 万トン、%

	国内消費量 a	国内生産量 b	自給率 b/a
野菜	1,788	1,312	73
果実	907	421	46

(表-2) 青果物の輸入実績推移
単位: 数量=トン、伸長率=%

輸入年	野菜		果実	
	輸入数量	伸長率	輸入数量	伸長率
1990	235,821	114	1,477,782	92
1991	271,817	115	1,548,346	105
1992	245,955	90	1,608,732	104
1993	246,532	141	1,724,603	107
1994	581,791	168	1,823,322	106

資料: 大蔵省「日本貿易日報」

注) 90年と94年の対比伸長率は、野菜247%、果実123%

力のリンゴが入って来まして多くのスーパーなどで売られました。コープ札幌でもこれを扱ったのですが、こういう輸入物を扱う前に農薬検査をして安全を確認してから販売するという立場で、一月に売ったリンゴは検査の段階で何の問題も無かったのですけど、二月に売ろうとしたリンゴから農薬が出てきたということなんです。これはT.B.Zという農薬でした。私たちの扱う商品の自主基準の中にOPP、TBZが入った商品は扱わないというのがありまして、さっそく販売を取り止めになりました。

それを決めたのが二月二十四日で、記事になっているのが三月一六日なので、約三週間の時間が経っていますけれど、われわれは特に発表したりしていません。どこかで北海道新聞の記者の耳に入ったのでしょうか、三月一五日に取材に来られまして、私もそれに答えている話したのですが、次の日に記事になったということです。

こう言った類の問題は、何年間に一度は必ず起きます。輸入物の場合には構造的に問題があるということです。

コープ札幌の輸入青果物の安全性の確認検査ですが、常に検査を行っているものとしては柑橘類(グレープフルーツ、オレンジなど)、バナナは船が入ってくる度に検査しております。グレープフルーツやオレンジは、私たちの上部団体の日本生協連に結集する生協と提携して、農薬を使わない物を輸入しているのですが常に検査しております。

その他の野菜や果実は国産のものも含めて検査しています。九四年の実績は、七四品目について調べました。延べ八〇〇〇弱の検体について調べました。この検査の中で、先ほどのアメリカ産リンゴの輸入中止ということでありまして、道新の社会面に載ったということで大変反響が大きく、「なぜ道新の記者にだけ教えただ」と言われましたが、別段教えた訳じゃなくて道新さんが調べて来られたということです。テレビ局からもお話がありましたし、地元アメリカの報道局の方からも国際電話が入りました。またリンゴの生産地の青森からも、ちよつと主旨は違いますが「良くやってくれた」と。良くやったのは道新さんなんですけどどういった半分激励されたようなことがありました。私たち生協は、検査して販売を中止することは出来るのですが、これを全体に知らせたり、あるいは問題提起したりするのは「やはり新聞の力は大きいなあ」と感心させられました。

先ほどマスコミは化け物という話がありました。まさに大きな力を持つているものだなと感じました。

次に、青果物の自給率の問題ですが、現状は生産ベースで、野菜が九

〇%、果実は五九%自給しています。このままでいくと二〇年後の二〇〇五年にはそれぞれ七三%、四六%になるとの予測が政府からでました(表一)。これから相当がんばった場合でも、野菜は八八%、果実は五二%くらいと言ったことで、足りない分は輸入が増えるということになるのです。

表一に青果物の輸入推移を載せています。野菜のところは九〇年と九四年を比較しますとほぼ二・五倍の量が入っている。果実はもともとベースが高いのですが、それにしても二〇%くらいに伸張している。たくさんさんの果実、野菜が日本に入ってきているという状況です。野菜で言うところの三〇弱の商品が入ってきており、一番多いのは玉ねぎで五八万トンのうち二二万トン、かぼちゃ一六万トン、アスパラガス二万トン、人参二万トンとなっていて、殆どの商品が北海道産とちが合ってしまうのです。プロッコリーに至ってはアメリカが一番多いのですが、国内産地の埼玉、愛知に続いて第三位となっている。生椎茸は九三年のデータですが群馬に続いて中国が第二位となっています。中国は広大な地域にまだ品質のいい椎茸があると聞いていますし、それを輸入業者が探しに動いているということも耳に入ってきていますから、そのうち中国の輸入量が更に増えるのじゃないかとも思っています。

近年の輸入青果物の特徴は、一つは輸入国の広がりです。たとえばプロッコリーは、ベトナム、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカなどから入ってきます。人参は、韓国、中国、台湾、ベトナムなど九カ国からきます。アスパラガスに至っては中国、タイ、フィリピンなど二二カ国から入ってきます。かぼちゃも六カ国、玉葱も九カ国から入ってくるということです。二つ目の特徴は、アメリカから東南アジアへのシフト変更ということです。韓国、中国あるいは台湾、タイといった地域からの輸入の広がりが特徴です。

コープ札幌の基本政策の一つに、食料問題について学習を深め産直活動を強め、農業生産者との共同を深めようというのがあります。

(表-3) コープさっぽろの青果物産直実績
(' 9 4 年度) 単位: 億円

	供給高	産直金額	比率%
野菜	93	32	34
果実	62	36	58
計	155	68	44

※ コープさっぽろ産直の6つのコンセプト

- ① 安心、安全
- ② 本物の味
- ③ 新鮮
- ④ 協同組合間提携
- ⑤ 国際産直
- ⑥ 地域密着

われわれコープ札幌は産直に関して六つのコンセプトを持ってやっております。

「安全、安心」とは、無農薬、減農薬、ポストハーベストフリーということで、農薬の使っていない商品を扱おうということです。北海道はクリーン農業の推進を行っています。これからも進めて行って欲しいものです。

「本物の味」ということで、昔の野菜は美味しかったという話を聞きますが、本物の味の商品ということで島本微生物農法(埼玉県・キウウリ、トマト)の取り組みを行っています。またアルギット農法というも

のがあります。ミカン、スイカ、リンゴなどを作っています。

「新鮮」は、朝採りのいちごやスイートコーンなど新鮮さを組合員さんへお届けしようとするものです。

「協同組合間提携」は農協直結の取引、ホクレンとの提携、全農との提携をして、組織提携を強化しようとするものです。特にホクレンとの提携を深めていこうと思っています。八年前のホクレンとの取引は八百万円程度だったのが九五年には四億円ほどになりました。これからはこの四億円の内容を深めていきたいと考えていまして、量的なものを質的なものに換えていこうとしています。具体的には、有機農産物や減農薬の作物のようなものです。

「地域密着」ということで、地域生産者と店舗との直結の取り組みをやっております。旭川、函館でも店を構えてやっております。札幌でも南区ですが生産者と店舗との繋がりを強めています。店の近くから野菜などが来るので非常に鮮度がいいと組合員さんからの評判も上々です。また生産者の方も、自分の商品がこの店で売られているというプライドを持つことができお互いメリットがあるように思います。

表1-3に、コープ札幌の農産品産直の実績があります。私どもの総供給高は一五五億円で、産直の額は六八億円で比率は四四%とまだ半分に満たないのですが、生産者と、あるいは系統との結びつきを強めていって、産直を強めていきたいと考えています。そうした取り組みを通して生産者と消費者の結びつきを強めていきたいと思います。消費者が何を求めているのか商品を通して、人的な交流を通じて理解を深めていきたいと思っています。数年前には、われわれが産地へ行って意見を聞くことが多かったのですが、最近は生産者の方々がわれわれの店舗に来て交流を深めるといことが多くなっています。青森のリンゴを作っている人たちが来る、九州のミカンの生産者が来られる、茨城のかぼちゃの生産者が来られて、販売員と一緒に消費者との意見の交換を行うというふうなことです。

七戸 それでは、これより討論に入りたいと思いますが、最初に、午前中講演をして頂いた今村さんから、只今のお三方の提言に関してのご意見やご疑問などをお話し願います。そのあと、バネラーの方々それぞれのご質問やご意見を出して頂きたいと思えます。

今村 森川さんが自由化問題で言われたことですが、農産物などの自由化は本当は無理なところがあるのです。何が無理かと言いますと、農産物を作るには土地、資本、労働の三要素が必要なんです。そのうち土地と労働力は輸出入が制限されている。土地は戦争でもしない限り無理だし、労働力は日本は非常に厳しい入国管理をしています。

したがって、三要素のうち二つは制限されていて、生産物だけが自由になるといふには無理がある。その点工業は違っていて、資本とノウハウだけ現地に持つて行って労働力は現地で調達すればいい。特に最近では、海外に工場を作るような場合、ロボットが進んでいて労働力が対応できるというので、海外へ出て行っているのです。だから、低質な労働力でも対応できる。それだったら安いコストで海外でやる方がいいということになる。そこで、田鎖さんの話に繋がるのですが、野菜というのは非常に労働集約的で労働力を非常に多く必要とします。だから賃金が安いところが有利になる。

昨年私は、正月にオーストラリアに行きました。みなさんは牛などを調べに行くんですけど、私は野菜を調べに行きました。すると、農場主は確かに白人ですが、働いているのはアジア人なのです。どこから来たのかというのはノウハウで教えてくれませんが、賃金が幾らかというのでも教えてくれませんでした。おそらく相当安い賃金だと思えます。中国の賃金水準は日本の十分の一程度、バン格拉ディシユ



は百分の一（現在の為替レート基準）。

それが野菜にはよく現れてくる。

でも、安全性ということでは、洋菜類は回虫類が入って来る恐れがあり、私は気になるのです。中国へ行っても私たちは生野菜は食べないですよ。水も飲まないし。

もう一つは、加工原料向けの野菜類が増えている。川上＝農業、川中＝加工産業、川下＝外食産業そして消費者、というふうになっている。そのなかの川中、川下の付加価値が大きい。農業の取り分は二〇％くらいで、これから益々その割合は下がっていくと長期見通しで出ていますけど、消費者が、食品に対して支出している農業の寄与率は非常に小さい。結局、川中、川下のウエートが高いから、食糧とアシというと、すぐに生産者と消費者ということを考えてしまいますが、その間にいる人の取り分が圧倒的に大きいということ、みなさん忘れてしまっているのです。そのことに気をつけて、議論して行ったらいいんじゃないかなと思います。

学校給食でも、自分の村でとれたもので作るというのが段々多くなってきました。自分の村でとれた一番いいものを給食に出したらどうですか」ということを、私は昔から言ってきたのです。そのなかで、私が一番感心しているのは、福島県に、熱塩加納（あつしおかのう）村というのがあって、そこに熱塩小学校があります。給食には「さゆり米」という、その村で作った有機減農薬米を使っている。野菜は徹底して有機無農薬で作った物を使っている。畜産物については、山形県の高畠（たか はた）町に米沢郷牧場があるのですが、そこで作った肉類だけしか使わない。購入価格は幾分高くなるんですけど、それはPTAなどで大議論をして決めるようです。そういうふうにするから、ふた月前からその給食のメニューが決まるんですよ。いいものを食わさないで、子供に「わが村のいいものはこれだ」と言ってもおかしい話ですよ。教科書で教えるよりも給食の時に教えたらいいんですよ。

渡辺さんにも一言ということで、今更、貿易自由化について喧嘩してもしようがないので、例えば社説なんかに、いま言ったようなことをやってみようじゃないかということですよ。

大分県にA農協という小さい農協がありますが、余りひどいので合併もして買えなかつたような農協だから、老人はかりになった。そして、一戸一品運動を始めるのです。今から七年前ですが、何でもいいから自分の「自信があるのはこれだ」というのをやるのです。これが大変な成功を収めて、今、じいちゃん、ばあちゃんて年間二〇万円をあげているのです。月一〇万円って今時パートでも大変ですよ。でも、そういうシステムにしたんです。例えば、チンゲンサイの苗を供給するので。そして「あなた毎朝何坪採れるか？」と。採れるか？ というのは収穫して包装して出荷するまでを言うのです。それに応じて苗を供給していくのです。そうすると、これから何日後にどれだけ収穫できるかというのが余程のことがない限り分かる。だから、市場へ出荷する前から売ってしまうというようになる。毎日どれだけ入る、その、どれだけ入るといふのが重要なんです。

どこの村にも宝はある、その宝をどうやって磨いていくかということなんです。若いものがいなくても年寄りがかまほどいるのだから、それを活用しないといけない。

例えば鳥取県の農協ですが、老人ホームと保育園の間に畑があるので。老人たちに「動ける者は、せめて自分の味噌汁の具くらいは自分で作れ」と言うのです。その隣が幼稚園と保育園なんですけど、年寄りが教える訳なんです。これは雑草で、これは取っちゃ駄目だとかね。そうやっているうちに老人が元気になっちゃって、老人ホームを出ていく人が増えてきた。今、残っているのは町内の人じゃなくて、大阪の人などが噂を聞いて入っているのです。

渡辺 森川さんから厳しいマスコミ批判が出ました。それに反論し

ようとは思いません。そちらに目を向けたい、それが、一番の反論ということですよ。森川さんは農業に対して大変な誇りを持っています。

私はその姿に敬意を表していますし、そのような方々の姿勢がこれからの北海道農業を良くして行くのだらうと思います。が、一つ聞きたいのは、いろいろ農業の進路が変わっていくなかで農家の人の意識変革はできるのか、簡単にはできないのじゃないかと思うのですよね。いつも挑戦的なことを書いている山下惣一さんが「米が高いという奴は許せない。そんな奴のためには作りたくない。それで生き残れないのなら、生き残れなくて結構だ」と、言いたいところだけど、一体どこまで安くなればいいのか」というのをある雑誌に書いていました。

森川さんに聞きたいのですが、将来、農家としてどれほどコストを下げられるかということですよ。誤解されては困るのですが、生産者は決して自分を卑下する必要はないと言っています。また、消費者に迎合する必要も、私はないと思います。いいものを作っていれば「勝手に消費者はついて来るんだよ」というくらいいいと思います。そのために、後ろに経済的なものがついてくる必要はあると思います。

森川 フランスの農民も言っていました「政治が悪い」と言っているのは農民の口癖だ。ですから農協青年部は、「人の責にしてもしようがない、自己完結の中で進めていくことが自分達の誇りだ」という方向に進んで行くかということですよ。それは、外的要因に対してはつきりした見解を持たないといけない。駄目なら僕は農業を続けなければいいのだし、やる以上は自分たちの心の中で自信を持ってやっていくかということのようなことを進めています。でも、そのように巧くいくかどうかは予言者でもない限り分からないのですけど。

確かにガットが始まって以来、と言つよりそれ以前から全国的には兼業化、そして北海道の水田をみても、かなり、専業から兼業へというような形になってきている気がします。むしろ畑作地帯、酪農地帯では他

に就業できる所がないということと専業率がかなり高い。そこで、今の話の、コスト競争力の中で農業が生き残れるかですが、単純に水田農業を今のままでやっていくことを考えると、「非常に厳しいな」と私は思っています。昔から集団化でやってきていますが、集団化イコールコスト競争に勝てる方法だとは思っていません。

集団化によって一つのセンターで一萬二三千俵の米を出荷できる体制にあります。それが何らかの戦力になるか今検討している段階です。今まではそれが戦力にならない状況でした。コスト削減には新たな補助金がつかない限り無理です。それでは何を求めるかということ、アイディアや、協調や、労働力と力にかなりのウエイトを置いて、われわれは戦力として考えています。しかしこれも二〇年〜三〇年後の農業の変化に耐えられるかという厳しいものがあります。

様々な研究機関が言っているような、一俵七〜八千円にならないかと言われるとちよつと難しい。

私は、一〇年前に就農した時に比べ水田面積を二倍にしています。これでもまだ物足りないと思つているので、更に面積を求めなければなりません。これは北海道の特質ですが、賃貸のところもありますが、売ってしまいたいという農業者の思いがあります。それは府県と違って、隣まで一五〇〜二〇〇坪もあるというのが普通です。畑作地帯だともっとあります。それで、もつと町にでて行きたい、ここを整理して出て行きたい、という気持ち府県の方々よりも大きいのです。

もう一点、兼業であることの意味ですが、一種より二種兼業が府県に多い。止めたほうがいいと思われませんが、私は、逆に彼らは特別の機械も持たずに会社へ行く前と帰ってきてからと、土・日だけの労働力で、二〇〜四〇坪の土地を守っている。そうした人がいるからこそ都市の人たちの水が守られている。そして環境が守られている。都市に住む人はそういう意識を持たないといけないんじゃないかな。そうした農業が府県の中山間地農業です。専業、兼業をいう前に、そういった人に感謝の

気持ちをお忘れてはならないと思う。

これがコストでは計れない、今置かれている、日本の農業に対する私の気持ちです。今後、コストだけで水田を話されるのは少し難しいな。つまりコストだけで計れる農業の位置づけと、国内で食糧を作るという意味の中での農業のあり方、そして、先ほどの渡辺さんからの指摘で、これは厳しいと思っただんですが、誇りを持つということは、食べられもしないのに上を向いて楊子をくわえていることじゃないと思います。私はいま負債もあります。ですから負債のない農家と比べてコストに対する耐久力は遙かに低いかなと思います。その点で、将来に対する不安もありません。が、明日ある不安を抱えて農業をする気はありません。

自分の誇りをどういう風にしてみなさんに伝えていけるか。そして、私の持っている夢は、みなさんにおんぶにだっこで残るといふのじゃなく、いま、世界で逼迫している食糧情勢や、日本の食や自然を守るためには、われわれの汗が、必ず必要だと確信を持っているからです。それは、みなさんに多大な負担をかけないという思いがあるからです。生産



者と消費者の現状はどうかということの検証が必要です。先ほどもお話しがありました。日本の農業者の所得コストとしての取り分は「〇〜二五%くらいです。それは何を意味するかという点、国内から農業が無くなっても食料の値段は殆ど変わらないということ。」

生産者、消費者が、お互いに知恵を出し合い、助け合う時代が来たんじゃないかな、と思います。

田 鎖 森川さんにお尋ねしたいのですが、生産と消費を結び心の交流ということで先ほどお話になりましたけど、私どもは生産者との心の交流を深めていきたいなあと思っています。生産者と産直していますから、その生産者のところへ行つて話をする、あるいは彼らがわれわれのところまで来て話し合うということがありますが、それは偶々そういう関係だから、そうすることができるといふことなんです。

六年ほど前ですが、北見の農協組織だったと思いますが、婦人部の方が私も生協の組合員と一〇人ずつくらい集まって交流したことがあります。その時、われわれ生協の組合員の方からでた最初の質問は、「除草剤はどのように使っているのか」というものでした。その北見の婦人部の人たちはちょっとびっくりしたようで、「除草剤なんて使ってません」というのが第一の言葉でした。消費者の側は、はなから除草剤を使っているものだと思っっている。生産者の方は使っていないだから消費者がそんな風に思っっているとは思わない。全く理解の次元が違っていると感じました。このような誤解を解いていくことが今後必要じゃないかと思えます。しかし残念なことに、そういったシステムがないように思っています。そのようなシステムづくりは、生産者からみてどのように考えているか聞きたいところです。

森 川 コープさつほろさんとは今から四年ほど前に、われわれ空知の農協青年部が懇談会を持ち、お話ししたことがあります。その時も話した

のですが、自分たちは運動をしていますから組織の制約上で難しい面もあります。しかし、生協と交流したり、例えば、深川の農家の方々が東京都民生協へ出向いてきららの販売促進をやったり、ホウレンを通して物を買うときも、生産者の顔が見えるような売り込み方が必要だなと思いました。

生産者が使っている農薬や肥料の問題、あるいは飼育方法であるとか自分の生産レベルでお話した方が消費者にとつて分かりやすいと思います。私も水田では除草剤を一回使います。野菜、花には使いません。ただし、麦作の場合はみなさん一回使われているようです。ですから作っている作物などによつても除草剤の使用も変わってきますし、ポストハーベストに比べると、収穫前に使う除草剤の方が残留性ということに関しては、安全性が高いと言えるかも知れません。ただし、土に残るといふ点は問題があります。その点についても、われわれは注意して使っているつもりです。もちろん農協などの機関と相談して使っています。

これからは、単協で物売る場合には、単協が窓口になって生産者を一緒に連れてその消費地に行くということが、消費者にとつても興味があるかも知れませんが、作っているわれわれにとつては、より一層興味あることなんです。その場に行つて売っている人の話を聞きたい。市場には夫婦で行つたりして、売っている方々に意見を聞くということが自分自身の生産レベルを上げることになったり、生産意欲の向上に繋がったりします。

もつと末端の生協などで、一緒に売れることが広まるとさらに消費者の心に近づけると思っています。

渡辺 先ほど私は、コストのことを話しましたが、誤解されては困るのでちょっと話しておきます。私は今まで、農家というものの経営というのが普通のサラリーマンの人には少し見づらい。農家は殆ど税金を払っていない人が多かつたりする。これはどういふことなんでしょう。まさ

に先ほどの情報公開に話は繋がるのですけど、コストというものはどれくらいかかるものなのか、というある程度の明示が必要なのです。それは他にも、例えば水の保全力や環境を守っている、農家の田園風景を守る、こういうものが大変な金の上に成り立っているということを、私は否定しているわけではありません。しかし、それは別問題として考えて、農家の経営というものが、カラ元気ではなく殻をとる元気になるためには、まず農業経営そのものがキチツと明確にされていること。

それからもう一つは、環境の問題や文化の問題とか多種多様なことが農業の付加価値、「農業」といふのはこんなことがあるんだよ」といふのは分かりません。それについての私の考え方ですが、国民的な合意を得られるならばそういう問題に対しては、これは一つの「国民環境税」的なものも必要かもしれないと思っています。

同じ問題を田鎖さんに聞きたいんですけど、私、先ほど価格破壊と言いました。そして、外からどんどん安いモノが入ってくる。いや、私の生協は安全なモノしか取り上げないです。ここにあるように道新にも取り上げられている」と、おっしゃるかも知れないのですが、安くなってきたとしても、安全が確認された時でも国内のモノを売りましょうということではなく、やはり、外国の安いモノを売りましょうということと、国内のモノを売らねば、というジレンマに陥ると思います。そこら辺をどう考えるのかということ、それはつまり、コストを考えると、農業者が持っているいろいろな役割と言いますか、先程の、環境を守るといふ問題を余り「チャチャ」にして考えるとダメだと私は思いますね。

その上で、生協などは安全ならば、国内産もある程度安くして売れるなら売つてもいいと思います。しかし、そこで出てくるマイナスの部分はある意味で環境を守っている農家の収入が落ちないような形で何らかの補填をするというようなことが、国民の合意を得られればいいなと思います。ということですがコスト面だけ言ったようにとられたら困ります

のでつけ加えておきます。

田 鎖 私的心を見透かされているようでして、確かにジレンマに陥ることもあります。そこで、私どもの組合員さんが七十数万人にのつしやるので「二つの方向で行きます」ということになかなか参りません。要求の多様性というのがあると思います。先程、話しましたグレープフルーツやオレンジ、レモン、これらについては、農薬を使っているものと使っていないものと一緒に並べますと、農薬が移ってしまいますので同列には並べられないのですが、扱わないということで決めていきます。これもやっぱり価格の問題が出てくるんですね。グレープフルーツがたくさん入って来る時は、一個百円以下で売られるようになるのですけど、私どもの場合は、事前契約でやっていますので相場が下がった時でも一定の価格で売らないといけないということになるのですけど、「安全



です」というPRを組合員に理解して頂くということでも乗り切っています。ただし、昨今安い輸入品が入って来るのがプロクコリーです。原価で七九円くらいですから九八円で売ることが出来る。片や、国産のものですと二五八円とか九八円売価ということになってしまふ。こういった時にはやはり、ジレンマに陥ってしまいます。それで両方置かざるを得ない。そして両方置いた時にはやはり安い方が売れる、ということ、それは組合員さんの選択に任せる他ないのです。

去年の暮れ、中国の生椎茸や里芋なども非常にたくさん入りました。でもこれは、札幌の中では、われわれ生協とあと二系列のチエーン店は扱わなかったのです。価格の問題というよりは中国産は品質にはらつきがあるからなんです。明確に品質が悪いから扱わないという判断をすることができました。でも、プロクコリーのように価格は安い、安全性も高いというようなことになると本当にジレンマに陥ってしまいます。

七 戸 このあと会場にお出で頂いたみなさんからも、ご質問やご意見をお受けし、質疑応答の形で進めてまいります。

Q (JA・職員)

昨年二月に東京の産経ホールで第一回環境保全型農業のシンポジウムがあり、食の問題が議論されたんですけど、第一に減農薬、有機農業というのがありました。今村先生にお伺いしますが、今日お話になったことはどれくらいの程度までの農法なのか？

減農薬、低農薬にしますと、国内の収量は下がります。そしてコストは上がると思うのですが、北海道ではグリーン農業ということをやっているのですが、その辺も含めてご意見をうかがいたい。

今 村 この問題に関しては、なかなか分らないことがいっぱいあるのですが、レスター・ブラウンはそのあたりについては余り触れてお

りません。この頃、穀物単収の伸びが世界的にグリーンと減少してきています。これは明らかに化学肥料の投下が余り効果を持たなくなってきたという事です。世界的にどうなっているか十分調べていませんが、問題は、ミラクルライスのような高収量品種もあるのだけど、化学肥料と農薬をかなりやらないといけないというジレンマに陥りそうだという感じがいたします。

トレードオフなんかも絡んでくるのですが、私も正直のところ分かりません。ただし、日本などより厳しい条件にある。例えば害虫や病気が多い中国や東南アジア、インドなどの国がどうなっていくかというのは予断を許さないと 생각합니다。

Q (空知管内・水稲専業農家)

私は上幌向にありますが、ここで農業を営んでいるのが八四戸。この中で五〇歳以下の経営主は二四戸です。土地がおよそ五〇〇haで二〇〇haの水稲作付け、二〇〇haの転作という実態になっております。現状では、単純に一戸当たり六haとなりますが、一四で割りますと、二〇haになる。このようなことは、面積に多少の違いがあれば北海道の他の地域でも同じような状態であると思います。

そこで、消費者のみなさんとも認識を共通にしておきたいのですが、将来、生産者の適正な規模とは一体どれ位なのか、ということです。いろいろな視点でみて共通の認識を持ちたいと思つてはいるのですが、われわれの話し合つてみての認識だと、普通の家族経営、夫婦とじいちゃんかばあちゃんプラス時期的な人員を入れて、適正な規模は一五haくらいじゃないだろうか、と考えております。それ以上になると労働力の面でしわ寄せがくる。今の技術でいきますと。

それから技術的な対処の仕方もあるんですけど、例えば、水田の畦などに除草剤を撒くとかしないといけないくなる。

また、その規模の中でやっつけていける価格は、どれくらいなのかという

ところで認識を同じにしたい。

森川 自分たちの集団も平均すると七haくらいです。いま二〇戸くらいあるけど、一〇年後には一〇戸くらいになるのかなあと。まあ技術的なこともあるので一〇戸になるとは言えないのですけれど、面積は倍になるかなと単純な計算ができます。労働力の問題もありますけれど、自分たちにとっては圃場がどのような形であるか、というのが一番の問題です。基本的には一本の農道の周りがある形なら二〇haまで可能かなと思います。しかし、実際にバラバラに分かれていて二〇ha以上やっつけている先輩もいるものですから、なかなか言いづらいところもあります。実質的には三〇haやっつけている仲間もたくさんいます。

ただ、みんながそのようになれるような要素があるかということまた別問題です。私は妻と二人で仕事しますから面積を広げる限界というものがあつた。私も将来の方向としては、一五〜二〇haはやりたいと思つていますが、そこにつきまとうのは価格の問題と、コストの問題です。ある程度面積が大きくなると、どうしても手のかかるところが出てきてしまう。そこで、価格はどの程度がいいのか。安くねれば、倍消費されるようになるこの話もありますが、今の米価でも合うものでない、と。いま担い手が少ないと言われますが、最大の理由は農産物による所得が低いからです。所得格差からいくと農業は魅力がないというレッテルを張られてもしょうがない。そこにどんな魅力を加味していくかということだと思ひます。

所得といつても平均と云うところがミソなんです。また、農業の良さと言つるのは多面的でもあるし、収入だけでは計れない。高齢者が一番ポケない産業が農業と言われています。

私は、若い人にも参加してもらいたいと思つています。農業というのは三〇歳あれば十分、主婦の生計として間に合つただけのことでは済まず。確かにトレーニンングは必要だけれども。

まず、自分で参加してみてください。そして作ってみてください。非常に満足いくものが出来るはずです。それが農業の最大のセールスポイントだと思っています。

Q (生協・店舗職員)

生産者と消費者の産直ということ、いろいろお話がありました、産直と言いつつ、ついつい規模が大きくなりがちだけれども、そうではなくて、二、三品でいうような形でいいんじゃないかと私は思います。田鎖さんから南地区でそういうのがあると言われましたので、具体的にお話ししますと藤野、簾舞、十五島の周辺の生産者四・五軒が川沿のコープさつほろの大型店にだけ納める四〜五品を作っているのです。

例えば、うちはほうれん草、うちはサクラソボ、というようなことを年間計画でお話しまして、距離も近いですからその日の朝のうちに店に届ける。ほうれん草などは、低農薬ですから店に持ってきてサツと水洗いをしてマヨネーズをかければ、そのまま食べられるほどの鮮度です。そして味もいい。そういうモノをつくっていたらいいのです。

始めて四〜五年になるのですが、年に一度その生産者の家族全部をお呼びして、じいちゃんも、お孫さんも、新しいお嫁さんも来てもらい店の者、消費者などと懇談会をします。その時に除草剤は何回撒くとか、今年は夏が暑くて大変だったとか、という話もいたします。

また、われわれ売る立場の人間も、もう少し多く作ってくれないか、とかの話をしながら有意義にやっております。

札幌の場合、非常に大きな消費都市ですし、周辺にも農家がたくさんある訳ですが、小さいネットワークでたくさん産直のルートができればいいと思います。

これからの米の問題でも、農家の持っている自主流通米、自由米でも卸に全部集めるのではなく、どこかの消費者と直接五〇俵でも一〇〇俵でもという形で、本当にいい品物を小範囲でもいいから農家の方が作ら

れたものを広めていく、という産直が望ましいんじゃないかと私は思います。

田鎖 農家の方は大変、純心な人が多い。でも近郊都市の近くになりますと最初にそろばん勘定する人が多いように思います。農協などもそうですけど、多くの農協とお付き合いしていますが、お付き合いをやめた農協もあります。そういうところは協同組合間の理念「おれも、おれも」で買うの」というようなことに重きを置いていますね。

相互の信頼を強めていく立場で進めていきたいと思っています。

Q (生協・組合員)

統計を見ますと、値段が半分になると倍近く売れるとでています。それを考えると安いものが入ってくると、いくらでも安くしないといけない。それと同時に、安全性を考えると日本の農業が大事になってきます。そこでコストを安くするために、自衛隊を動かしてやると「コストが下がるんじゃないですか、と考えました。

ある小学校が、運動場をつくる時自衛隊の人に手伝ってもらって随分安くつくることができた、と聞いています。その線でなんとかならないのかな。また、除草剤も直接撒かなくても周辺に撒いたら風なんかで飛ばすんじゃないかなとも思います。

今村 先程ちよつと話したのですが、日本は入国管理が非常に厳しい。私は賛成じゃないですけど、仮に中国やベトナムから二〇〇万家族入れたら農業労働力は大変楽になる。もちろん一〇年間は農業をつづけるという話だ。

自衛隊では無理でしょう。無理というのは、いろいろな意味でね。ただし、自衛隊があるところで、非常に集約的な施設園芸とか花をやっている農家はブンブン伸びています。自衛隊員の奥さんが非常に多く働きに

きてくれるのです。例えば、大葉（青じそ）などは非常に手がかかるのですけど、こういう作物を作っているところは、大体大企業のアパート、官舎の近くに立地するのです。だから都市近郊や官舎が多いところは、困るのじゃなくてそれを利用して農家は日本中にいっぱいいる。今日では農業のイメージはいろいろあるということですよ。

もう一点、今日は農協の関係の方が多いのでこういうことを言っている、眉唾の話として聞いてください。もし私が、組合長を推薦するのだったら二〇〜三〇歳代の若い女性を組合長にしたい。そうするとマスコミは、初めての女性組合長を取材にやってくるでしょう。その折、「これは私のところのきららです」とかやつたら、低く見積つても二億円分、全国に宣伝が出来ます。テレビ、新聞、雑誌と来ますよ。テレビに一分間コマercialを流すといくらかを計算するとすぐ分かる。

何故そんなことを言ったかという、世の中でなぜあれほど農協が批判されるかという、暗黙の前提として男社会だからなんです。真つ黒の間ばかり集まっている。と、思われている。政治とも絡めて悪い方悪い方へマスコミなどに書かれちゃうんですよ。

そして、無限責任の原則です。これは時代に合わなくなってきたと分かっている方も段々増えてきましたが、財産が何も無い、つまりリスクを負えない、農家の奥さんは何もやっていないので理事として出られないのです。そのようなところまで考え方を深めていくと「農協はオゾンになつたな」と認識される。もう少しオーソドックスな基本原則、その中で一番不思議がられていることに、理事の中に「なぜ女性がいないのか」ということなんです。生協もそうなんです。いろいろ活動している人はいるのですが、理事とカリスクを負う人とかには女性がいないんですよ。

農業の、イ工主義なんかも頭に入れて、次の時代までにどうしたらいいかということまでお互い考えていかなくちゃいけない。それをやらないものだから「農協は野郎ばかりで面白くもない」とって、思われて

いるんですよ。ここに女性が二〜三人でもいれば、どこかでチエツクされるはずだ、というような別の社会の常識があるんですよ。

ほくは悪口いつてるのじゃないんです。変えませんかと言っているのです。お互いにね、進歩のためにね。そういうことです。

Q（JA連合会・職員）

渡辺さんの社説を読んでいますと、「農業に大変詳しいな」と思うのですが、ただし、農業に対する記者が大変少ないと思うのです。

と言っているのは、事件として、悪者として扱われると一般大衆はやっぱりその人が悪いという認識を持つてしまう。というほどマスコミというのは非常に強い影響力を持っているし恐ろしい。

松本サリン事件でも、全く関係ない人が犯人にされてしまったこともありましたが。そういうなかで安ければ善、高ければ悪、というような論調で締め括られたら、農業がいかにかに努力をしても、全て悪に押し流されてしまう。その意味で、農業記者を育てて頂きたいと思えます。そうでないと、本当の北海道農業はマスコミさんに理解されたいんじやないかと思えます。北海道新聞では（北海道新聞に限らず）この新聞社でもそうなんですが、農業専門の記者という人はいないので、検討していただきたいということですよ。

渡辺 一つ目は、今おっしゃることその通りだと思います。

二つ目、記者の質にもよるのですが、大変問題が多い。今村先生がおっしゃいましたが、ときめき記者が増えてきています。こんなことがありました。北見で女性記者が取材に行きました。そして、農業を担当しました。非常に元気な女性記者でした。それで農家に泊まり込んで取材していました。そうしたらどうなつたかと言いますと、その農家の奥さんが「どうも、これはうちの息子の嫁になつてくれそうだな」ということで、ちよつと誤解をされた。それで「びつくりしてその家を飛び

出しました」という話を私は聞きました。

まあ、そうやってがんばっている記者もいる、ということを知ってもらいたい。私も、女性の目でみる農業。女性の目で書く論説のような時代になった方がいいと思っています。更に、女性の記者を増やした方がいい。少しでも農業に関心を持つというか、農業を愛する記者をつくらないといけないと思います。

七戸 午前の今村先生のお話、午後はパネラーの方々から世界の食糧展望を踏まえた上で北海道農業について、また、国民の合意を広く形成していくには、生産者、消費者、あるいはその中間の流通も含めてお互い理解を深めて協力し合うということがまず大前提であろうということでは意見の一致がみられました。

そういう相互の理解、協力ということからいうと、これまでは非常に部分的な交流でしかなかった。そこでもちろん「隗より始めよ」ですから非常に単調的なところ、可能なところから、その交流は始まるのだろうと思いますが、何しろ事柄は非常に複雑で多様なものです。

そして、そのような交流を進めて行くというようには、そうせつかちになっても成果を生み出すことはできないと思うのですが、渡辺さんがおっしゃっていました、国民的に受け入れられる新しい方向、素地のあるものを、生産者も、消費者も、工夫しながら「そういうことを始めるよ」「そういうことを考えているよ」というようなことを、お互いに交流しながら協力していくことが必要なんだろう。

何か事が起こって、国会でいろいろ決めないといけない、結論を急がないといけない、という事柄に対して、「それじゃあ」ということでは間に合わない。むしろじっくり重ねていかないといけない問題だろう、と思います。

今村先生が先程おっしゃった、男社会の黒っぽい農協に女性の組合長が登場したらと言っただけですが、これは「すごいだろうな」なかなか登

場しにくいだろうな」という期待と現実があります。が、これは時間をかけてでも取り組み甲斐のある提言だったなあと思います。本日のハイライトではないかとも思われるのですが、そういうようにみんなから受け入れられる、国民的に受け入れられるような生産者の活動のあり方。あるいは消費者の賢明な行動のあり方。こういうものをお互い積み重ねていくことが、国民的な合意形成の基本にあるだろう。

今後の食糧不足のグローバルな到来は、殆ど必然だというお話を方々で聞くのですが、今日も重ねて今村先生から聞きながら、では「何をすべきか」ということは、私たちの日常に戻ってパネラーの方々の発言、フォローからの発言も含めて、大いにわれわれの成果として盛り高いものもたらされたと思います。

設立五周年の、記念シンポジウムを大々的にやるというのではなく、もう少しこじんまりやろうか、という考えもあつたのですが、本日改めて確認したことは、日本の農業をめぐる状況について、かくも関心の高さが集まっている。また、そういう人々の関心に応えて、今後われわれはどのような道を模索しなければならないのか。そうした事柄に関してのシンポジウムをやつたということは、時代がこういう事柄を要請している。そういう事柄に、私たちは誠実に応えて、いろいろな人々の意見交換の発端になるような活動にしていきたいと思えます。

